

令和2年度

上田市 一般会計 決算及び基金の運用状況
特別会計

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

3 監 第 51 号

令和3年8月24日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 小 池 功 二

同 小坂井 二郎

令和2年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 各会計の決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
2 決算収支状況	3
3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況	3
4 財政状況について	4
5 市債の現在高について	5
6 収納対策について	6
7 意見	8
第5 一般会計	10
1 歳入	10
2 歳出	26
第6 特別会計	42
1 特別会計決算状況	42
2 各特別会計の概要	44
(1) 上田市土地取得事業特別会計	44
(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(3) 上田市国民健康保険事業特別会計	47
(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計	50
(5) 上田市介護保険事業特別会計	52
(6) 上田市駐車場事業特別会計	55
(7) 上田市武石診療所事業特別会計	56
第7 実質収支に関する調書	57
第8 財産に関する調書	58
第9 運用を目的とする基金の状況	59

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、－は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

第1 審査の対象

1 各会計の決算

令和2年度	上田市一般会計
令和2年度	上田市土地取得事業特別会計
令和2年度	上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
令和2年度	上田市国民健康保険事業特別会計
令和2年度	上田市後期高齢者医療事業特別会計
令和2年度	上田市介護保険事業特別会計
令和2年度	上田市駐車場事業特別会計
令和2年度	上田市武石診療所事業特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2 基金運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
真田町堀内猪之助奨学基金

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上田市監査基準に従い、各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施しました。

また、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にして審査しました。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも法令で定める様式を基準として作成されており、それぞれの計数は、関係書帳簿と符合しおおむね正確であると認められました。また、予算の執行状況、各基金運用状況については、それぞれおおむね適正に執行されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、1,343億9,903万1千円で、前年度に比べて260億1,258万円（24.0％）の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,299億4,699万4千円（前年度対比 23.8％増）

歳出 1,269億216万9千円（前年度対比 24.3％増）

差引 30億4,482万4千円（前年度対比 4.7％増）

となっています。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：千円・％）

区分		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
								増減額	増減率
予算現額	一般会計		71,419,471	67,221,004	69,486,203	74,775,954	100,609,216	25,833,262	34.5
	特別会計		35,542,713	36,190,195	33,576,280	33,610,497	33,789,815	179,318	0.5
	計		106,962,184	103,411,199	103,062,483	108,386,451	134,399,031	26,012,580	24.0
歳入 決算額	一般会計		71,111,660	67,328,814	68,506,295	71,343,210	96,135,856	24,792,646	34.8
	特別会計		35,628,961	36,291,143	33,869,106	33,653,959	33,811,137	157,178	0.5
	計		106,740,621	103,619,957	102,375,401	104,997,169	129,946,994	24,949,825	23.8
歳出 決算額	一般会計		69,191,017	65,273,747	66,141,631	69,139,208	94,266,511	25,127,303	36.3
	特別会計		34,820,201	35,486,059	33,099,951	32,949,996	32,635,658	△ 314,338	△ 1.0
	計		104,011,218	100,759,806	99,241,582	102,089,204	126,902,169	24,812,965	24.3
歳入歳出 差引残高	一般会計		1,920,642	2,055,067	2,364,664	2,204,001	1,869,345	△ 334,656	△ 15.2
	特別会計		808,761	805,084	769,155	703,964	1,175,479	471,515	67.0
	計		2,729,403	2,860,152	3,133,820	2,907,965	3,044,824	136,859	4.7
予算決算 対比	歳入	一般会計	99.6	100.2	98.6	95.4	95.6	0.1	—
		特別会計	100.2	100.3	100.9	100.1	100.1	△ 0.1	—
		計	99.8	100.2	99.3	96.9	96.7	△ 0.2	—
	歳出	一般会計	96.9	97.1	95.2	92.5	93.7	1.2	—
		特別会計	98.0	98.1	98.6	98.0	96.6	△ 1.5	—
		計	97.2	97.4	96.3	94.2	94.4	0.2	—

2 決算収支状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,920,642	2,055,067	2,364,664	2,204,001	1,869,345	△ 334,656	△ 15.2
	特別会計	808,761	805,084	769,155	703,964	1,175,479	471,515	67.0
	計	2,729,403	2,860,152	3,133,820	2,907,965	3,044,824	136,859	4.7
翌年度繰越財源	一般会計	190,621	265,931	183,064	488,720	517,282	28,562	5.8
	特別会計	-	-	-	-	-	-	-
	計	190,621	265,931	183,064	488,720	517,282	28,562	5.8
実質収支額	一般会計	1,730,022	1,789,136	2,181,600	1,715,282	1,352,063	△ 363,219	△ 21.2
	特別会計	808,761	805,084	769,155	703,964	1,175,479	471,515	67.0
	計	2,538,783	2,594,221	2,950,755	2,419,245	2,527,542	108,297	4.5
単年度収支	一般会計	△ 446,413	59,114	392,464	△ 466,318	△ 363,219	/	/
	特別会計	324,129	△ 3,677	△ 35,929	△ 65,191	471,515		
	計	△ 122,284	55,438	356,534	△ 531,510	108,297		

令和2年度の決算収支状況をみると、形式収支額は、30億4,482万4千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億1,728万2千円を差し引いた実質収支額は、25億2,754万2千円（前年度対比1億829万7千円、4.5%増）の黒字決算となっています。

会計別にみると、一般会計の実質収支額は13億5,206万3千円（前年度対比3億6,321万9千円、21.2%減）、特別会計全体の実質収支額は11億7,547万9千円（前年度対比4億7,151万5千円、67.0%増）で、それぞれ黒字決算となっています。

3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況

一般会計から各特別会計へそれぞれ繰出した額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
土地取得事業特別会計	-	50,000	50,000	-	-	-
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	35	47	32	24	13	△ 11
国民健康保険事業特別会計	1,206,110	1,197,606	1,226,506	1,244,396	1,214,105	△ 30,291
後期高齢者医療事業特別会計	442,227	459,965	483,505	464,428	478,998	14,570
介護保険事業特別会計	2,135,142	2,181,910	2,169,639	2,261,838	2,364,072	102,234
社会福祉授産事業特別会計	41,189	13,637	-	-	-	-
駐車場事業特別会計	44,640	-	-	-	31,222	皆増
武石診療所事業特別会計	7,141	7,140	7,099	7,109	7,117	8
計	3,876,485	3,910,305	3,936,781	3,977,795	4,095,528	117,733

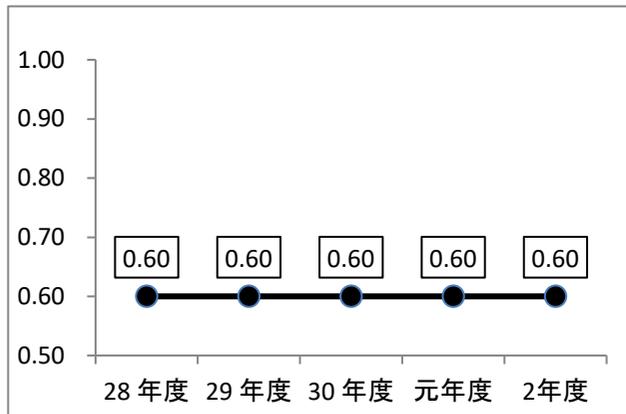
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は、被保険者数の変動に従って繰出金も増減します。介護保険事業特別会計では、消費税増税分を財源とする低所得者保険料軽減事業の実施等により、1億223万4千円増加しています。

駐車場事業特別会計は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者の減少に伴う駐車場使用料不足分の繰出しによって、3,122万2千円が皆増しました。

4 財政状況について

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における上田市の財政状況の推移は、次のとおりです。

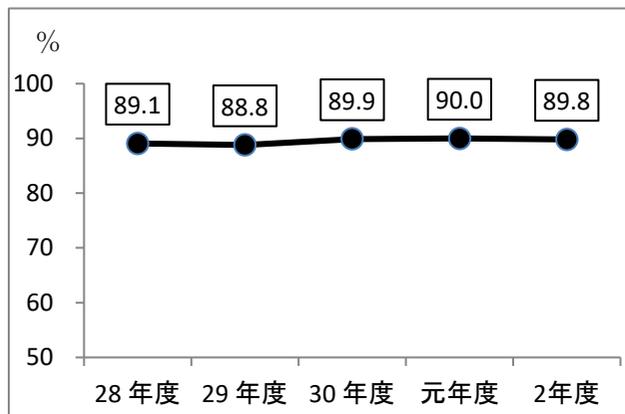
(1) 財政力指数



・財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入等）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされています。

・令和2年度は0.60となり、前年度と同じでした。近年横ばいの状況です。

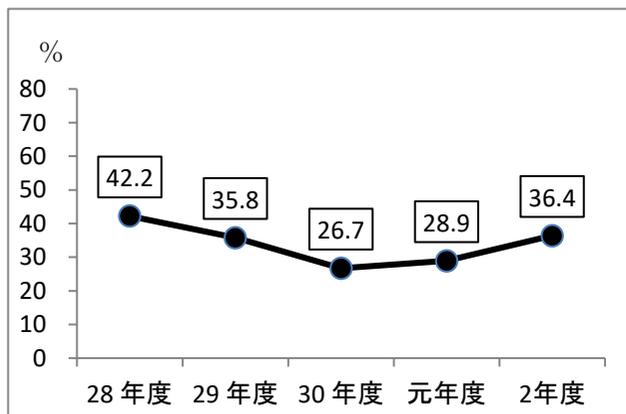
(2) 経常収支比率



・経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。

・令和2年度は89.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下（改善）しています。これは、扶助費や公債費等の減により経常一般財源の充当額が減少したことなどによるものです。

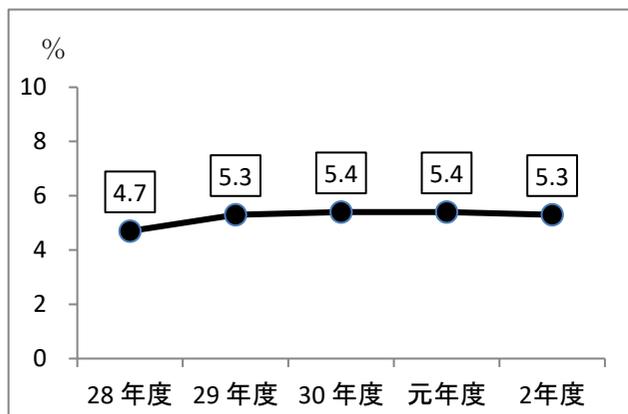
(3) 将来負担比率



・将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模（一般財源の標準的な規模）に対する割合で示したものです。この値が350%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられます。

・令和2年度は36.4%で、地方債現在高の増加等により、前年度に比べて7.5ポイント上昇（悪化）しています。

(4) 実質公債費比率



・実質公債費比率は、公債費や公営企業債の償還に対する繰出金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3年間の平均値です。

・令和2年度は5.3%で、前年度に比べて0.1ポイント低下（改善）しています。

5 市債の現在高について

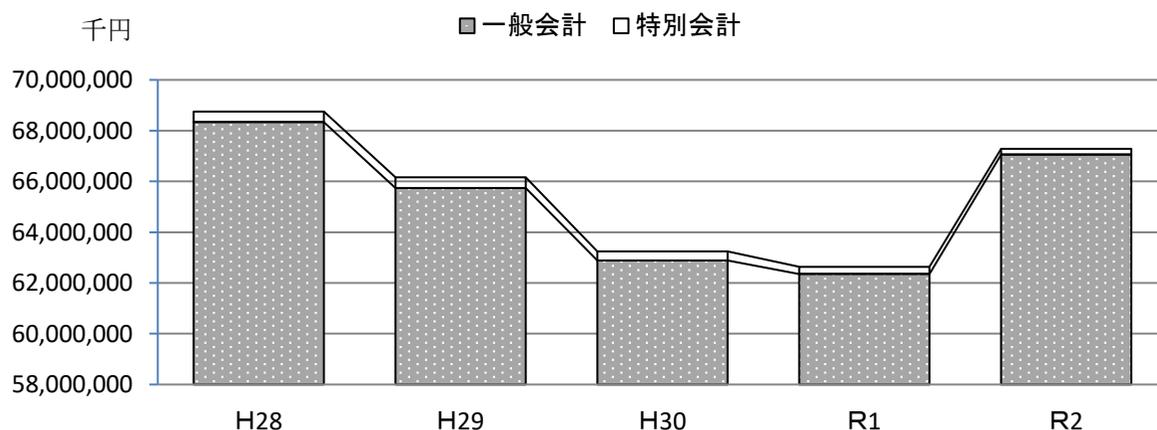
市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	元年度末残高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末残高	増減額
一般会計	62,351,684	11,490,467	6,782,865	67,059,285	4,707,602
特別会計	285,974	1,200	59,400	227,774	△ 58,200
一般・特別合計	62,637,658	11,491,667	6,842,265	67,287,060	4,649,402

一般会計及び特別会計を合わせた令和2年度の借入額は114億9,166万7千円、償還額は68億4,226万5千円、年度末残高は、前年度に比べ46億4,940万2千円増加し、672億8,706万円となりました。

市債残高の5年間の推移は次のグラフのとおりです。



(単位：千円)

一般会計	68,336,619	65,736,953	62,888,317	62,351,684	67,059,285
特別会計	417,808	424,873	347,567	285,974	227,774
一般・特別合計	68,754,427	66,161,826	63,235,883	62,637,658	67,287,060

6 収納対策について

市税等、主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額、不納欠損額の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,563,289	21,289,857	98.7	3,502	269,930	21,589,223	21,352,089	98.9	10,035	227,099
滞繰	1,118,236	310,378	27.8	108,548	699,310	956,186	278,265	29.1	79,320	598,602
計	22,681,525	21,600,235	95.2	112,050	969,240	22,545,409	21,630,354	95.9	89,355	825,700
国民健康保険税										
現年	3,091,766	2,891,699	93.5	16	200,051	2,969,029	2,788,371	93.9	-	180,658
滞繰	934,364	236,213	25.3	92,508	605,643	797,331	218,786	27.4	73,612	504,933
計	4,026,130	3,127,912	77.7	92,524	805,694	3,766,360	3,007,157	79.8	73,612	685,591
後期高齢者医療保険料										
現年	1,448,348	1,443,597	99.7	-	4,751	1,502,284	1,497,893	99.7	-	4,391
滞繰	13,727	5,771	42.0	1,338	6,618	11,288	5,654	50.1	1,148	4,486
計	1,462,074	1,449,368	99.1	1,338	11,369	1,513,572	1,503,548	99.3	1,148	8,876
介護保険料										
現年	3,259,867	3,236,600	99.3	-	23,267	3,450,289	3,428,161	99.4	-	22,127
滞繰	64,027	17,997	28.1	11,042	34,989	58,167	15,436	26.5	11,345	31,386
計	3,323,894	3,254,597	97.9	11,042	58,256	3,508,455	3,443,597	98.2	11,345	53,513
＜合 計＞										
現年	29,363,270	28,861,753	98.3	3,518	497,999	29,510,825	29,066,514	98.5	10,035	434,275
滞繰	2,130,354	570,359	26.8	213,436	1,346,560	1,822,972	518,141	28.4	165,425	1,139,407
計	31,493,624	29,432,112	93.5	216,954	1,844,559	31,333,797	29,584,655	94.4	175,460	1,573,682
《一般・特別会計総額》										
一般	68,581,675	67,328,814	98.2	128,907	1,123,954	69,581,239	68,506,295	98.5	96,435	978,509
特別	38,037,791	36,291,143	95.4	105,542	1,641,106	35,466,672	33,869,106	95.5	86,381	1,511,185
計	106,619,467	103,619,957	97.2	234,449	2,765,060	105,047,911	102,375,401	97.5	182,815	2,489,694

- (1) 令和2年度の市税等主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額合計は、現年度分は増加したものの、滞納繰越分は減少し、全体では13億2,221万9千円となり、前年度に比べて7,758万5千円減少しました。

収納率向上には、調定額の大きい現年度分の収納率を上げることと、回収困難で収納率の低い滞納繰越分の調定額を下げる事が重要です。

令和2年度の現年度分の収納率は、平成29年度から経年比較すると0.2ポイント上昇（改善）し98.5%となり、調定額全体に占める滞納繰越分の割合は、平成29年度の6.8%から令和2年度は4.5%と2.3ポイント低下（改善）しています。

- (2) 税外収入も含めた一般会計・特別会計総額の収納率は98.1%となり、前年度より0.4ポイント上昇（改善）しましたが、収入未済額は4,866万5千円増加しました。平成29年度から経年比較をすると、収納率は0.9ポイント上昇（改善）し、収入未済額は4億2,037万9千円減少しています。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					令和2年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,881,879	21,674,471	99.1	6,807	200,601	21,533,601	21,244,756	98.7	7,301	281,544
滞繰	824,458	209,475	25.4	72,841	542,142	736,548	185,257	25.2	68,746	482,545
計	22,706,337	21,883,946	96.4	79,648	742,743	22,270,149	21,430,013	96.2	76,047	764,090
国民健康保険税										
現年	2,875,767	2,714,891	94.4	-	160,876	2,777,652	2,642,868	95.1	-	134,783
滞繰	674,943	154,131	22.8	76,356	444,456	598,817	153,960	25.7	63,567	381,290
計	3,550,710	2,869,022	80.8	76,356	605,332	3,376,469	2,796,829	82.8	63,567	516,073
後期高齢者医療保険料										
現年	1,579,554	1,575,814	99.8	-	3,731	1,620,128	1,615,565	99.7	-	4,563
滞繰	8,826	3,403	38.6	1,458	3,965	7,634	2,510	32.9	2,024	3,100
計	1,588,371	1,579,216	99.4	1,458	7,696	1,627,762	1,618,075	99.4	2,024	7,663
介護保険料										
現年	3,400,999	3,384,060	99.5	-	16,938	3,342,719	3,329,097	99.6	-	13,622
滞繰	53,492	12,859	24.0	13,539	27,095	43,846	12,693	28.9	10,382	20,771
計	3,454,491	3,396,919	98.3	13,539	44,033	3,386,565	3,341,790	98.7	10,382	34,393
<合計>										
現年	29,738,189	29,349,236	98.7	6,807	382,147	29,274,100	28,832,286	98.5	7,301	434,513
滞繰	1,561,718	379,868	24.3	164,194	1,017,657	1,386,845	354,420	25.6	144,718	887,707
計	31,299,908	29,729,104	95.0	171,001	1,399,804	30,660,944	29,186,707	95.2	152,019	1,322,219
《一般・特別会計総額》										
一般	72,323,647	71,343,210	98.6	83,600	896,837	97,345,851	96,135,856	98.8	94,980	1,115,015
特別	35,145,008	33,653,959	95.8	91,870	1,399,179	35,170,461	33,811,137	96.1	129,657	1,229,667
計	107,468,655	104,997,169	97.7	175,470	2,296,016	132,516,312	129,946,994	98.1	224,637	2,344,681

(3) 長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
移管額 (A)	171,237	152,756	134,232	137,668	124,948
収入済額 (B)	75,577	55,588	39,089	48,412	58,333
収納率 (B)/(A)	44.1	36.4	29.1	35.2	46.7
執行停止額 (C)	33,544	22,687	24,187	5,184	8,617
処理率 (B+C)/(A)	63.7	51.2	47.1	38.9	53.6

7 意見

令和2年度当初予算は、令和元年東日本台風による災害復旧を最重点に掲げつつ、市政の重要課題として、①「SDGs」を原動力とした持続可能な社会の構築、「Society5.0」の実現、②AI、IoTなど最先端技術を活用した産業振興、行政サービスの効率化、③自然環境保全と循環型社会形成及び安全で安心して暮らせるまちづくり、④健幸が実感できる上田の実現に向けた健康・福祉の増進、⑤子ども・子育て・教育支援、教育環境の重点整備、⑥郷土愛につながる学び・世代間交流の創出と人づくり、⑦広域都市・姉妹都市間や長野大学等との連携による学園都市・国際文化創造都市づくり、を重点7分野として優先的に財源配分が行われました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策、災害復旧事業及び地方創生事業など多数の補正予算も編成されました。

一般会計歳入決算額は、市税、地方交付税、使用料及び手数料などが減少しましたが、国庫支出金及び市債などが増加したことにより前年度に比べて247億9,264万6千円(34.8%)増加し、961億3,585万6千円となりました(P10参照)。市税は、調定額、収入済額とも減少しました(P12参照)。

一般会計歳出決算額は、教育費、公債費などは減少したものの、総務費、商工費、災害復旧費などが増加し、全体で251億2,730万3千円(36.3%)増加し、942億6,651万1千円となりました(P26参照)。

特別会計7会計の決算額は、土地取得事業特別会計及び介護保険事業特別会計で歳入決算額が増加し、国民健康保険事業特別会計等で歳出決算額が減少したことから、歳入総額は1億5,717万8千円(0.5%)増加し、歳出総額は3億1,433万8千円(1.0%)減少しました(P42参照)。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、前年度に比べ歳入総額249億4,982万5千円(23.8%)、歳出総額で248億1,296万5千円(24.3%)それぞれ増加しました(P2参照)。

(1) 財政状況について

財政指標の推移をみると、前年度に比べて実質公債費比率は0.1ポイント低下(改善)しましたが(P5参照)、将来負担比率は、地方債現在高の増加等により、7.5ポイント上昇(悪化)しました(P4参照)。経常収支比率は、前年度に比べて、扶助費や公債費等の減により経常一般財源の充当額が減少したことなどから、0.2ポイント低下(改善)しました(P4参照)。

歳入において財源別決算状況をみると、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等による国庫支出金及び市庁舎改修・改築事業、災害復旧事業等の市債借入等により依存財源の歳入が増加したことなどから、自主財源の構成比が前年度から12.3ポイント低下し35.4%となり、依存財源の構成比率は64.6%となりました。自主財源の構成比率は、依存財源の構成比率を29.2ポイント下回りました(P11参照)。

歳出において性質別状況をみると、義務的経費については、扶助費と公債費は減少しましたが、人件費は増加しました。また、投資的経費は、市庁舎改修・改築事業、令和元年東日本台風災害等の災害復旧事業により大幅に増加しました。さらに、その他の経費も補助費において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業が皆増したことなどにより大幅に増加しました(P27参照)。

新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響が続く中、人口減少及び本格的な少子高齢化社会を迎えています。今後も歳入の増加は見込めない一方で、高齢化の進展や少子化対策等による社会保障費、老朽化した公共施設等の改修更新や維持管理経費の増加が見込まれることから、厳しい財政状況となることが想定されます。また、感染症や頻発している自然災害など想定外のリスクに柔軟に対応できる財政運営も求められます。

令和3年3月に策定された「第四次上田市行財政改革大綱」に基づく改革を着実に進め、ふるさと納税の推進、未利用の市有財産の処分及び受益と負担のあり方の見直しなどによる自主財源の確保に努めるとともに、将来人口を想定し、既存事業の見直し等により歳入規模に見合った歳出構造への転換による安定的な財政基盤の構築を図ってください。

(2) 市債について

令和2年度一般会計の市債残高は、市庁舎改修・改築事業及び令和元年東日本台風による災害復旧事業などにより、借入額が償還額を上回り、前年度から47億760万2千円(7.6%)増加し670億5,928万5千円となりました(P5参照)。

なお、後年度に交付税措置される臨時財政対策債については、令和2年度末残高は298億6,115万円であり、一般会計市債残高に占める割合は44.5%となっています(P24、25参照)。

また、一般会計歳入決算額に占める市債の割合は12.0%と前年度に比べて3.0ポイント上昇しました(P10参照)。

市債の増加は財政の硬直化を進める要因となるため、優先的に取り組むべき施策を精査するとともに、特定財源の確保及び基金の活用等により市債発行の総量抑制に努めてください。人口減少及び少子高齢化が進展しているなかで世代間負担の公平性を確保し、長期的な財政状況を考慮のうえ、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用してください。

(3) 収納対策について

令和2年度の税外収入も含めた一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度から4,866万5千円増加しましたが、主要な4科目(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料)の収入未済額合計はコロナ禍においても減少が続いています(P6、7参照)。

収納対策は歳入の確保と負担の公平性の観点からも重要であり、納付方法及び納付機会の拡充、市税等納付案内センターの効果的な活用及び長野県地方税滞納整理機構との連携強化などにより、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。

(4) 財政調整基金について

財政調整基金の年度末(令和3年5月31日)現在高は、出納整理期間中に3億円を取崩したことから36億920万4千円となりました。令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症対策への対応等により2年連続での取崩しとなっています。

今回の新型コロナウイルス感染症対応では、臨時交付金により財源が相当程度確保されたものの、一定程度の基金取崩しは必要であったと思われます。

財政調整基金は経済不況や大幅な税収減による歳入不足、災害発生等により歳出の増加を余儀なくされた場合に備え、財源の余裕のある年度に積立てをすることが必要で、一般的に標準財政規模(令和2年度405億円)の10%程度が望ましいと考えられています。新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況ではありますが、適切な財政運営に留意したうえで、不測の事態に備え、可能な限り計画的な積立てに努めてください。

(5) 公共施設マネジメントの推進について

「上田市公共施設マネジメント基本指針」に基づき公共施設の再編整備に取り組まれています。当初の設置目的が失われた施設や民間の施設でも役割が担える施設などにおいてもあり方の検討に進展がない状況がみられます。

少子高齢化による生産人口の減少などにより、現在保有するすべての公共施設を維持していくための財源を確保し続けることは困難な状況です。将来にわたり、真に必要な公共施設の維持管理に係る財源を確保していくためにも、地方公会計制度に基づく財務書類等を活用したセグメント分析により、必要性、有効性、効率性を、維持管理経費及び使用料収入と併せて評価し、集約化、複合化または廃止により早急に施設総量の縮減を進めることを引き続き求めます。

将来世代に負担を先送りすることがないように、現在策定を進めている「個別施設計画」等をもとに真に必要な公共施設の基準を定め、施設総量の縮減目標を数値などで市民に示し、理解を得ながら着実な推進を望みます。

第5 一般会計

1 歳入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	69,486,203	74,775,954	100,609,216	25,833,262	34.5
調 定 額	69,581,239	72,323,647	97,345,851	25,022,204	34.6
収 入 済 額	68,506,295	71,343,210	96,135,856	24,792,646	34.8
不 納 欠 損 額	96,435	83,600	94,980	11,380	13.6
収 入 未 済 額	978,509	896,837	1,115,015	218,178	24.3

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	30年度		元年度		2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率
◎ 市 税	21,630,354	31.6	21,883,946	30.7	21,430,013	22.3	△ 453,933	△ 2.1
地方譲与税	540,536	0.8	557,459	0.8	574,994	0.6	17,535	3.1
利子割交付金	38,666	0.1	17,968	0.0	17,249	0.0	△ 719	△ 4.0
配当割交付金	65,799	0.1	79,172	0.1	76,067	0.1	△ 3,105	△ 3.9
株式等譲渡所得割交付金	55,364	0.1	45,597	0.1	88,020	0.1	42,423	93.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	166,914	0.2	166,914	皆増
地方消費税交付金	3,109,964	4.5	2,945,906	4.1	3,593,648	3.7	647,742	22.0
ゴルフ場利用税	19,586	0.0	18,936	0.0	18,206	0.0	△ 730	△ 3.9
環境性能交付金	-	-	18,400	0.0	36,793	0.0	18,393	100.0
地方特例交付金	106,254	0.2	504,298	0.7	175,618	0.2	△ 328,680	△ 65.2
地方交付税	14,714,534	21.5	15,164,805	21.3	14,503,860	15.1	△ 660,945	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	23,916	0.0	22,435	0.0	24,079	0.0	1,644	7.3
◎ 分担金及び負担料	553,807	0.8	298,331	0.4	280,233	0.3	△ 18,098	△ 6.1
◎ 手数料	1,576,910	2.3	1,368,093	1.9	1,010,176	1.1	△ 357,917	△ 26.2
国庫支出金	6,305,868	9.2	7,374,214	10.3	26,527,522	27.6	19,153,308	259.7
県支出金	3,819,046	5.6	4,046,486	5.7	4,799,645	5.0	753,159	18.6
◎ 財産収入	220,000	0.3	233,550	0.3	255,141	0.3	21,591	9.2
◎ 寄附金	1,156,105	1.7	424,809	0.6	475,225	0.5	50,416	11.9
◎ 繰入金	724,285	1.1	577,099	0.8	1,160,848	1.2	583,749	101.2
◎ 繰越金	2,055,067	3.0	2,364,664	3.3	2,204,001	2.3	△ 160,663	△ 6.8
◎ 諸収入	6,955,670	10.2	6,884,447	9.6	7,227,137	7.5	342,690	5.0
市 債	4,706,300	6.9	6,436,800	9.0	11,490,467	12.0	5,053,667	78.5
△自動車取得税交付金	128,263	0.2	75,795	0.1	-	-	△ 75,795	皆減
計	68,506,295	100.0	71,343,210	100.0	96,135,856	100.0	24,792,646	34.8

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

年度 財源別		30年度		元年度		2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	差引増減	増減率
自主財源	市税	21,630,354	31.6	21,883,946	30.7	21,430,013	22.3	△ 453,933	△ 2.1
	分担金及び 負使用料	553,807	0.8	298,331	0.4	280,233	0.3	△ 18,098	△ 6.1
	手数料及び 料	1,576,910	2.3	1,368,093	1.9	1,010,176	1.1	△ 357,917	△ 26.2
	財産収入	220,000	0.3	233,550	0.3	255,141	0.3	21,591	9.2
	寄附金	1,156,105	1.7	424,809	0.6	475,225	0.5	50,416	11.9
	繰入金	724,285	1.1	577,099	0.8	1,160,848	1.2	583,749	101.2
	繰越金	2,055,067	3.0	2,364,664	3.3	2,204,001	2.3	△ 160,663	△ 6.8
	諸収入	6,955,670	10.2	6,884,447	9.6	7,227,137	7.5	342,690	5.0
計	34,872,198	50.9	34,034,939	47.7	34,042,774	35.4	7,835	0.0	
依存財源	地方譲与税	540,536	0.8	557,459	0.8	574,994	0.6	17,535	3.1
	利子割交付金	38,666	0.1	17,968	0.0	17,249	0.0	△ 719	△ 4.0
	配当割交付金	65,799	0.1	79,172	0.1	76,067	0.1	△ 3,105	△ 3.9
	株式等譲渡 所得割交付金	55,364	0.1	45,597	0.1	88,020	0.1	42,423	93.0
	法人事業税交付金	-	-	-	-	166,914	0.2	166,914	皆増
	地方消費税 交付金	3,109,964	4.5	2,945,906	4.1	3,593,648	3.7	647,742	22.0
	ゴルフ場利用 税	19,586	0.0	18,936	0.0	18,206	0.0	△ 730	△ 3.9
	環境性能 割金	-	-	18,400	0.0	36,793	0.0	18,393	100.0
	地方特例交付金	106,254	0.2	504,298	0.7	175,618	0.2	△ 328,680	△ 65.2
	地方交付税	14,714,534	21.5	15,164,805	21.3	14,503,860	15.1	△ 660,945	△ 4.4
	交通安全対策 特別交付金	23,916	0.0	22,435	0.0	24,079	0.0	1,644	7.3
	国庫支出金	6,305,868	9.2	7,374,214	10.3	26,527,522	27.6	19,153,308	259.7
	県支出金	3,819,046	5.6	4,046,486	5.7	4,799,645	5.0	753,159	18.6
市債	4,706,300	6.9	6,436,800	9.0	11,490,467	12.0	5,053,667	78.5	
△自動車取得 税交付金	128,263	0.2	75,795	0.1	-	-	△ 75,795	皆減	
計	33,634,097	49.1	37,308,270	52.3	62,093,082	64.6	24,784,812	66.4	
合 計	68,506,295	100.0	71,343,210	100.0	96,135,856	100.0	24,792,646	34.8	

(△自動車取得税交付金については、自動車取得税の廃止により、令和2年度から廃止されています。)

自主財源の決算額は340億4,277万4千円で、前年度に比べて783万5千円(0.0%)増加しました。市税が4億5,393万3千円(2.1%)減、使用料及び手数料が3億5,791万7千円(26.2%)減少しましたが、繰入金が5億8,374万9千円(101.2%)増、諸収入が3億4,269万円(5.0%)増加しました。

依存財源の決算額は620億9,308万2千円で、前年度に比べて247億8,481万2千円(66.4%)増加しました。地方特例交付金が3億2,868万円(65.2%)減、地方交付税が6億6,094万5千円(4.4%)減少しましたが、地方消費税交付金が6億4,774万2千円(22.0%)増、国庫支出金が191億5,330万8千円(259.7%)増、市債が50億5,366万7千円(78.5%)増加しました。

なお、自主財源と依存財源の構成比はそれぞれ35.4%と64.6%で、自主財源が前年度から12.3ポイント低下し、依存財源を29.2ポイント下回りました。

(4) 各款の状況

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	20,700,700	21,229,097	20,971,002	△ 258,095	△ 1.2
調 定 額	22,545,409	22,706,337	22,270,149	△ 436,188	△ 1.9
収 入 済 額	21,630,354	21,883,946	21,430,013	△ 453,933	△ 2.1
不 納 欠 損 額	89,355	79,648	76,047	△ 3,601	△ 4.5
収 入 未 済 額	825,700	742,743	764,090	21,347	2.9

調定額は、前年度に比べ4億3,618万8千円(1.9%)減少し22億7,014万9千円となりました。収入済額は、4億5,393万3千円(2.1%)減少し214億3,001万3千円となりました。

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度 項別	30年度		元年度			2年度			対前年度		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	9,610,271	97.0	9,916,468	9,644,954	97.3	9,397,309	9,136,064	97.2	△ 519,159	△ 508,890	△ 0.1
個人市民税	7,648,977	96.6	8,138,644	7,896,489	97.0	7,941,380	7,735,815	97.4	△ 197,264	△ 160,674	0.4
法人市民税	1,961,294	98.4	1,777,824	1,748,465	98.3	1,455,930	1,400,249	96.2	△ 321,894	△ 348,216	△ 2.1
固 定 資 産 税	9,402,746	94.7	10,052,270	9,581,614	95.3	10,142,157	9,641,718	95.1	89,887	60,104	△ 0.2
軽 自 動 車 税	506,707	95.6	550,248	528,243	96.0	581,701	562,437	96.7	31,453	34,194	0.7
市 た ば こ 税	972,391	100.0	981,167	981,139	100.0	953,829	953,829	100.0	△ 27,338	△ 27,310	0.0
鉱 産 税	0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	43,699	94.8	41,424	39,672	95.8	20,097	19,909	99.1	△ 21,327	△ 19,763	3.3
都 市 計 画 税	1,094,541	94.5	1,164,761	1,108,324	95.2	1,175,055	1,116,056	95.0	10,294	7,732	△ 0.2
計	21,630,354	95.9	22,706,337	21,883,946	96.4	22,270,149	21,430,013	96.2	△ 436,188	△ 453,933	△ 0.2

項別の調定額を前年度比較で見ると、市民税は、米中貿易摩擦による製造業等への影響に伴う経済減速等により減少し、法人市民税も、新型コロナウイルス感染症拡大等による国内外需要の減少及び米中貿易摩擦による製造業への影響により減少しました。

固定資産税は、地価が下落状況にあるものの下落率は鈍化し、農地の宅地化、家屋の新増築及び各事業主の設備投資等資産の増に伴い増加しました。

軽自動車税は課税台数の増により増加し、市たばこ税は、喫煙者数の減により減少しました。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症拡大等による入湯客数の減等により減少しました。

都市計画税は、都市計画区域内の新増築家屋の増等により増加しました。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税区分	30年度	元年度	2年度	収入未済額対前年度	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
個人市民税	248,479	222,041	181,968	△ 40,073	△ 18.0
法人市民税	30,109	27,095	54,530	27,435	101.3
固定資産税	466,908	421,497	456,267	34,770	8.2
軽自動車税	21,301	20,146	17,580	△ 2,566	△ 12.7
市たばこ税	-	28	-	△ 28	皆減
入湯税	2,406	1,418	188	△ 1,230	△ 86.7
都市計画税	56,497	50,517	53,557	3,040	6.0
計	825,700	742,743	764,090	21,347	2.9

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度		元年度		2年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	227,099	98.9	200,601	99.1	21,533,601	21,244,756	7,301	281,544	98.7	40.4
滞納繰越分	598,602	29.1	542,142	25.4	736,548	185,257	68,746	482,545	25.2	△ 11.0
計	825,700	95.9	742,743	96.4	22,270,149	21,430,013	76,047	764,090	96.2	2.9

収入未済額は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用などにより、前年度に比べ2,134万7千円(2.9%)増加し7億6,409万円となり、収納率は0.2ポイント低下(悪化)し、96.2%となりました。

不納欠損処分の税別内訳

(単位：千円・件・%)

税区分	30年度	元年度	2年度			不納欠損額対前年度	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	実件数	延件数	増減額	増減率
個人市民税	17,036	20,113	23,597	435	1,192	3,484	17.3
法人市民税	2,319	2,264	1,150	23	25	△ 1,114	△ 49.2
固定資産税	60,704	49,159	44,172	857	2,702	△ 4,987	△ 10.1
軽自動車税	1,907	1,859	1,684	261	336	△ 175	△ 9.4
入湯税	-	333	-	-	-	△ 333	皆減
都市計画税	7,388	5,920	5,443	857	2,702	△ 477	△ 8.1
計	89,355	79,648	76,047	2,433	6,957	△ 3,601	△ 4.5

第2款 地方譲与税

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	534,464	529,479	574,520	45,041	8.5
調 定 額	540,536	557,459	574,994	17,535	3.1
収 入 済 額	540,536	557,459	574,994	17,535	3.1
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	156,072	138,178	△ 2,704	△ 2.0
	自動車重量譲与税	384,464	397,932	△ 3,780	△ 0.9
	地方道路譲与税	-	0	0	皆減
	森林環境譲与税	-	21,349	45,368	24,019

国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

なお、森林環境譲与税は、地球温暖化防止や国土保全のために森林を整備・管理する財源として創設される森林環境税から譲与されるもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。令和元年度から譲与されていますが、森林環境税の課税開始は令和6年度からです。

第3款 利子割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	25,000	17,968	17,249	△ 719	△ 4.0
調 定 額	38,666	17,968	17,249	△ 719	△ 4.0
収 入 済 額	38,666	17,968	17,249	△ 719	△ 4.0

金融機関から受ける利子にかかる税について、県税として徴収された分（利子割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配当割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	55,000	78,000	73,000	△ 5,000	△ 6.4
調 定 額	65,799	79,172	76,067	△ 3,105	△ 3.9
収 入 済 額	65,799	79,172	76,067	△ 3,105	△ 3.9

上場株式などの配当にかかる税について、県税として徴収された分（配当割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	35,000	45,597	60,000	14,403	31.6
調 定 額	55,364	45,597	88,020	42,423	93.0
収 入 済 額	55,364	45,597	88,020	42,423	93.0

株式等を譲渡したときの所得にかかる税について、県税として徴収された分（株式等譲渡所得割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	-	-	166,914	166,914	皆増
調 定 額	-	-	166,914	166,914	皆増
収 入 済 額	-	-	166,914	166,914	皆増

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものです。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,000,000	2,945,906	3,503,350	557,444	18.9
調 定 額	3,109,964	2,945,906	3,593,648	647,742	22.0
収 入 済 額	3,109,964	2,945,906	3,593,648	647,742	22.0

地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	18,000	18,000	17,000	△ 1,000	△ 5.6
調 定 額	19,586	18,936	18,206	△ 730	△ 3.9
収 入 済 額	19,586	18,936	18,206	△ 730	△ 3.9

県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	-	18,400	36,793	18,393	100.0
調 定 額	-	18,400	36,793	18,393	100.0
収 入 済 額	-	18,400	36,793	18,393	100.0

地方税法改正により、「自動車取得税」が廃止され「環境性能割」が導入されました。県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一定の割合により交付されるものです。

また、軽自動車税環境性能割は市税となりますが、当面は、特例措置として県が賦課徴収し、市税分を市に交付します。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	90,000	493,497	175,618	△ 317,879	△ 64.4
調 定 額	106,254	504,298	175,618	△ 328,680	△ 65.2
収 入 済 額	106,254	504,298	175,618	△ 328,680	△ 65.2

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されます。

第11款 地方交付税

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	14,606,833	15,001,766	14,459,013	△ 542,753	△ 3.6
調 定 額	14,714,534	15,164,805	14,503,860	△ 660,945	△ 4.4
収 入 済 額	14,714,534	15,164,805	14,503,860	△ 660,945	△ 4.4
収入内訳					
普通交付税	13,536,077	13,474,212	13,328,870	△ 145,342	△ 1.1
特別交付税	1,178,457	1,690,593	1,174,990	△ 515,603	△ 30.5

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて国から交付されるものです。

収入済額は、合併算定替の段階的縮減の影響及び令和元年東日本台風災害対応の財政需要の措置が終了したこと等により、前年度に比べ6億6,094万5千円(4.4%)減少し、145億386万円となりました。

なお、令和2年度合併算定替縮減額は、9億7,838万円でした。

第12款 交通安全対策特別交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	23,916	22,435	22,000	△ 435	△ 1.9
調 定 額	23,916	22,435	24,079	1,644	7.3
収 入 済 額	23,916	22,435	24,079	1,644	7.3

国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第13款 分担金及び負担金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	538,068	282,200	269,427	△ 12,773	△ 4.5
調 定 額	566,917	306,275	285,166	△ 21,109	△ 6.9
収 入 済 額	553,807	298,331	280,233	△ 18,098	△ 6.1
項 別 内 訳					
分 担 金	18,151	27,573	26,739	△ 834	△ 3.0
負 担 金	535,655	270,758	253,495	△ 17,263	△ 6.4
不 納 欠 損 額	2,518	1,551	2,270	719	46.4
収 入 未 済 額	10,592	6,392	2,662	△ 3,730	△ 58.4

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や市民などから、受益の限度などに応じて、経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて1,809万8千円(6.1%)減少し2億8,023万3千円となりました。

分担金は、県営中山間総合整備事業費分担金の皆減等により、83万4千円(3.0%)減少し、2,673万9千円となりました。

負担金は、母子施設費負担金の減や幼児教育・保育の無償化による保育所費負担金の減などにより、1,726万3千円(6.4%)減少し2億5,349万5千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて71万9千円(46.4%)増加し、227万円となりました。収入未済額は、前年度に比べて373万円(58.4%)減少し、266万2千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目) 節	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(民生費負担金) 老人福祉費 負 担 金	408	99.2	232	99.5	52,668	52,515	-	153	99.7	△ 34.1
(民生費負担金) 児 童 福 祉 費 負 担 金	10,165	96.4	6,161	94.2	83,293	78,514	2,270	2,510	94.3	△ 59.3

老人福祉費負担金の収入未済額15万3千円は、老人福祉施設入所者負担金の滞納繰越分です。

児童福祉費負担金の収入未済額251万円及び不納欠損額227万円は、保育所費負担金の滞納繰越分です。

第14款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,539,400	1,309,662	974,763	△ 334,899	△ 25.6
調 定 額	1,637,533	1,423,157	1,058,107	△ 365,050	△ 25.7
収 入 済 額	1,576,910	1,368,093	1,010,176	△ 357,917	△ 26.2
項別内訳 使 用 料	1,250,694	1,034,648	687,141	△ 347,507	△ 33.6
手 数 料	326,216	333,445	323,035	△ 10,410	△ 3.1
不 納 欠 損 額	4,315	2,401	1,876	△ 525	△ 21.9
収 入 未 済 額	56,308	52,663	46,055	△ 6,608	△ 12.5

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて3億5,791万7千円(26.2%)減少し、10億1,017万6千円となりました。

使用料は、幼児教育・保育の無償化による保育所使用料及び幼稚園使用料の減、上田城跡北観光駐車場使用料及び博物館観覧料の減などにより、3億4,750万7千円(33.6%)減少し、6億8,714万1千円となりました。

手数料は、ごみ処理手数料の減少などにより1,041万円(3.1%)減少し、3億2,303万5千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて52万5千円(21.9%)減少し187万6千円となり、収入未済額は、660万8千円(12.5%)減少し、4,605万5千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(民生使用料) 児童福祉使用料	12,028	98.2	9,618	97.9	228,869	222,718	190	5,961	97.3	△ 38.0
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	43,032	79.6	41,938	80.2	218,835	177,984	1,686	39,165	81.3	△ 6.6

児童福祉使用料の収入未済額596万1千円は、保育所使用料の現年度分27万2千円と滞納繰越分407万1千円、放課後児童クラブ使用料の現年度分27万3千円と滞納繰越分134万6千円です。不納欠損額19万円は、保育所使用料滞納繰越分と放課後児童クラブ使用料滞納繰越分です。

住宅使用料の収入未済額3,916万5千円は、市営住宅使用料の現年度分416万1千円と滞納繰越分3,330万9千円、市営住宅駐車場使用料の現年度分10万1千円と滞納繰越分31万円などです。不納欠損額168万6千円は、市営住宅使用料滞納繰越分と市営住宅駐車場使用料滞納繰越分です。

第15款 国庫支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	6,778,937	8,848,309	28,078,721	19,230,412	217.3
調 定 額	6,305,868	7,374,214	26,739,702	19,365,488	262.6
収 入 済 額	6,305,868	7,374,214	26,527,522	19,153,308	259.7
項 別 内 訳					
国庫負担金	3,754,982	4,104,569	4,094,512	△ 10,057	△ 0.2
国庫補助金	2,518,840	3,239,981	22,402,168	19,162,187	591.4
委託金	32,046	29,663	30,842	1,179	4.0
収 入 未 済 額	-	-	212,180	212,180	皆増

市が行う特定の事務事業に対して、国から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて191億5,330万8千円(259.7%)増加し、265億2,752万2千円となりました。

国庫負担金は、子どものための教育・保育給付交付金等が増加しましたが、保育所費負担金、児童扶養手当費負担金、生活保護費負担金等の減により1,005万7千円(0.2%)減少しました。

国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特定大規模災害等鉄道施設災害復旧事業費補助金等の増により191億6,218万7千円(591.4%)増加しました。

収入未済額2億1,218万円は、サステナブル建築物等先導事業補助金及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金です。

土木費補助金において、1,955万9千円の過大請求がありました。

第16款 県支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,826,035	4,806,003	5,701,320	895,317	18.6
調 定 額	3,819,046	4,047,994	4,799,645	751,651	18.6
収 入 済 額	3,819,046	4,046,486	4,799,645	753,159	18.6
項 別 内 訳					
県負担金	1,410,615	1,523,040	1,628,703	105,663	6.9
県補助金	2,088,724	2,159,735	2,824,555	664,820	30.8
委託金	319,708	363,711	346,387	△ 17,324	△ 4.8
収 入 未 済 額	-	1,508	-	△ 1,508	皆減

市が行う特定の事務事業に対して、県から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて7億5,315万9千円(18.6%)増加し、47億9,964万5千円となりました。

県負担金は、保育所費負担金等が減になりましたが、子どものための教育・保育給付交付金等の増により1億566万3千円(6.9%)増加しました。

県補助金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金等が減少しましたが、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金等の増により6億6,482万円(30.8%)増加しました。

委託金は、統計調査費委託金等が増加しましたが、選挙費委託金等の減により1,732万4千円(4.8%)減少しました。

第17款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	217,826	224,620	207,277	△ 17,343	△ 7.7
調 定 額	222,551	235,898	257,257	21,359	9.1
収 入 済 額	220,000	233,550	255,141	21,591	9.2
項別内訳					
財産運用収入	136,822	120,998	117,782	△ 3,216	△ 2.7
財産売払収入	83,178	112,552	137,359	24,807	22.0
収 入 未 済 額	2,551	2,348	2,116	△ 232	△ 9.9

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は、前年度に比べて2,159万1千円(9.2%)増加し、2億5,514万1千円となりました。

財産運用収入は、市有土地建物貸付料、自動販売機設置料等の減により321万6千円(2.7%)減少しました。

財産売払収入は、市有土地建物売払収入や市有林立木等売払収入等の増により2,480万7千円(22.0%)増加しました。

収入未済額は、前年度に比べて23万2千円(9.9%)減少し、211万6千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
(財産貸付収入) 財産貸付収入	2,551	98.1	2,348	98.0	116,601	114,485	-	2,116	98.2	△ 9.9

財産貸付収入の収入未済額211万6千円は、市有土地建物貸付料の現年度分12万7千円と滞納繰越分198万8千円です。

第18款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,156,104	424,808	475,167	50,359	11.9
調 定 額	1,156,105	424,809	475,225	50,416	11.9
収 入 済 額	1,156,105	424,809	475,225	50,416	11.9

用途を制限されない一般寄附と用途を指定された指定寄附があります。

収入済額は、地域振興事業寄附金、G C Fふるさと寄附金がそれぞれ皆減となりましたが、ふるさと寄附金、学校教育活動支援事業寄附金等の増により、前年度に比べて5,041万6千円(11.9%)増加し、4億7,522万5千円となりました。

第19款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	810,156	582,412	1,163,417	581,005	99.8
調 定 額	724,285	577,099	1,160,848	583,749	101.2
収 入 済 額	724,285	577,099	1,160,848	583,749	101.2
項 別 内 訳					
基金繰入金	702,604	556,672	1,145,806	589,134	105.8
財産区繰入金	291	95	15,043	14,948	15,734.7
特別会計繰入金	21,389	20,332	-	△ 20,332	皆減

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて5億8,374万9千円(101.2%)増加し、11億6,084万8千円となりました。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増等により、5億8,913万4千円(105.8%)増加しました。

財産区繰入金は、武石地域総合センター整備事業繰入金により、1,494万8千円(15,734.7%)増加しました。

第20款 繰越金

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,055,067	2,364,663	2,204,001	△ 160,662	△ 6.8
調 定 額	2,055,067	2,364,664	2,204,001	△ 160,663	△ 6.8
収 入 済 額	2,055,067	2,364,664	2,204,001	△ 160,663	△ 6.8

決算上、剰余金が生じた場合など、翌年度の財源として繰り越したものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて1億6,066万3千円(6.8%)減少し、22億400万1千円となりました。

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度 収入内訳	29年度から30年度への	30年度から元年度への	元年度から2年度への	対前年度 差引増減
	繰越財源	繰越財源	繰越財源	
実 質 繰 越 額	1,789,136	2,181,600	1,715,282	△ 466,318
繰越明許費繰越額	265,931	183,064	488,720	305,656
計	2,055,067	2,364,664	2,204,001	△ 160,663

第21款 諸 収 入

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,917,897	6,889,633	7,251,697	362,064	5.3	
調 定 額	7,039,274	6,975,630	7,329,836	354,206	5.1	
収 入 済 額	6,955,670	6,884,447	7,227,137	342,690	5.0	
項 別 内 訳	延滞金加算金 及び過料	36,221	34,504	36,732	2,228	6.5
	市預金利子	2,832	3,762	5,190	1,428	38.0
	貸付金元利収入	6,141,797	6,140,945	6,466,973	326,028	5.3
	受託事業収入	45,931	61,479	93,911	32,432	52.8
	雑 入	728,889	643,757	624,331	△ 19,426	△ 3.0
不納欠損額	247	-	14,788	14,788	皆増	
収入未済額	83,357	91,183	87,911	△ 3,272	△ 3.6	

これまでの歳入科目に属さない収入で、延滞金、貸付金元利収入、受託事業収入などがあります。

収入済額は、前年度に比べて3億4,269万円(5.0%)増加し、72億2,713万7千円となりました。

延滞金加算金及び過料は、市税等延滞金の増により222万8千円(6.5%)増加しました。市預金利子は、金融機関運用金利子の増により142万8千円(38.0%)増加しました。

貸付金元利収入は、中小企業融資預託金収入の増などにより、3億2,602万8千円(5.3%)増加しました。

受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入の皆増などにより、3,243万2千円(52.8%)増加しました。

不納欠損額は皆増となり、収入未済額は、327万2千円(3.6%)減少し、8,791万1千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	30年度		元年度		2年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
(雑入)その他収入	83,235	83.0	90,274	76.3	348,707	246,370	14,788	87,549	70.7	△ 3.0

その他収入の収入未済額8,754万9千円は、生活保護費返還金の現年度分1,223万3千円や同滞納繰越分7,238万2千円などです。

第22款 市 債

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,437,800	8,583,500	14,206,967	5,623,467	65.5	
調 定 額	4,706,300	6,436,800	11,490,467	5,053,667	78.5	
収 入 済 額	4,706,300	6,436,800	11,490,467	5,053,667	78.5	
市債内訳	合併特例債	767,000	701,800	1,706,300	1,004,500	143.1
	臨時財政対策債	2,423,200	1,929,500	1,865,600	△ 63,900	△ 3.3
	そ の 他	1,516,100	3,805,500	7,918,567	4,113,067	108.1

市が事業を行う場合の財源は、通常の場合、市税や地方交付税等の一般財源等ですが、一時的に多額の資金を要する場合など、長期の借入資金をもって財源とするものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて50億5,366万7千円(78.5%)増加し、114億9,046万7千円となりました。合併特例債は、武石地域総合センター整備事業及び自然運動公園整備事業等が増となり10億450万円増加しました。臨時財政対策債は、6,390万円減少しました。その他の市債は、公共施設等適正管理推進事業債(市庁舎改修・改築事業)や災害復旧事業債の増等により41億1,306万7千円増加しました。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末残高	元年度末残高	令和2年度				
			償 還 額			借 入 額	未残高
			通常分	繰上償還分	借換分		
一 般 会 計	62,888,317	62,351,684	6,782,865	-	-	11,490,467	67,059,285
合併特例債※	17,435,759	15,603,805	2,317,393	-	-	1,706,300	14,992,713
臨時財政対策債※	30,413,987	30,256,905	2,261,355	-	-	1,865,600	29,861,150
そ の 他	15,038,571	16,490,974	2,204,117	-	-	7,918,567	22,205,423

※合併特例債 … 新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされます。

※臨時財政対策債 … 地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置されます。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	69,486,203	74,775,954	100,609,216	25,833,262	34.5
支 出 済 額	66,141,631	69,139,208	94,266,511	25,127,303	36.3
翌年度繰越額	2,507,282	4,903,737	4,957,906	54,169	1.1
不 用 額	837,290	733,009	1,384,798	651,789	88.9
執 行 率	95.2	92.5	93.7	1.2	

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	30年度		元年度		2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
議 会 費	375,271	0.6	371,638	0.5	360,784	0.4	△ 10,854	△ 2.9
総 務 費	7,529,815	11.4	9,154,561	13.2	29,519,925	31.3	20,365,364	222.5
民 生 費	21,939,381	33.2	22,513,410	32.6	23,116,834	24.5	603,424	2.7
衛 生 費	3,819,654	5.8	3,911,762	5.7	4,195,941	4.5	284,179	7.3
労 働 費	253,663	0.4	276,623	0.4	287,817	0.3	11,194	4.0
農 林 水 産 業 費	2,787,568	4.2	2,745,944	4.0	3,035,667	3.2	289,723	10.6
商 工 費	5,247,033	7.9	4,706,316	6.8	6,801,830	7.2	2,095,514	44.5
土 木 費	8,718,263	13.2	8,891,851	12.9	9,351,755	9.9	459,904	5.2
消 防 費	1,889,390	2.9	1,986,495	2.9	1,932,885	2.1	△ 53,610	△ 2.7
教 育 費	5,584,883	8.4	6,307,810	9.1	5,667,377	6.0	△ 640,433	△ 10.2
災 害 復 旧 費	35,351	0.1	974,776	1.4	2,948,268	3.1	1,973,492	202.5
公 債 費	7,961,358	12.0	7,298,022	10.6	7,047,429	7.5	△ 250,593	△ 3.4
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	66,141,631	100.0	69,139,208	100.0	94,266,511	100.0	25,127,303	36.3

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 性質別		30年度		元年度		2年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
義務的経費	人件費	9,897,164	15.0	9,865,783	14.3	11,249,622	11.9	1,383,839	14.0
	扶助費	12,049,354	18.2	12,498,285	18.1	11,951,504	12.7	△ 546,781	△ 4.4
	公債費	7,961,328	12.0	7,298,022	10.6	7,047,429	7.5	△ 250,593	△ 3.4
	計	29,907,846	45.2	29,662,090	42.9	30,248,555	32.1	586,465	2.0
投資的経費	普通建設事業費	4,719,098	7.1	7,057,421	10.2	12,412,388	13.2	5,354,967	75.9
	災害復旧事業費	36,568	0.1	1,010,074	1.5	3,078,123	3.3	2,068,049	204.7
	計	4,755,666	7.2	8,067,495	11.7	15,490,511	16.4	7,423,016	92.0
その他	物件費	8,007,851	12.1	8,245,177	11.9	7,285,434	7.7	△ 959,743	△ 11.6
	維持補修費	434,737	0.7	406,363	0.6	389,099	0.4	△ 17,264	△ 4.2
	補助費等	10,095,693	15.3	10,561,536	15.3	28,099,355	29.8	17,537,819	166.1
	積立金	1,185,745	1.8	337,670	0.5	467,167	0.5	129,497	38.4
	貸付金	6,154,800	9.3	6,161,900	8.9	6,481,500	6.9	319,600	5.2
	繰出金	5,599,293	8.5	5,696,977	8.2	5,804,890	6.2	107,913	1.9
	計	31,478,119	47.6	31,409,623	45.4	48,527,445	51.5	17,117,822	54.5
合計	66,141,631	100.0	69,139,208	100.0	94,266,511	100.0	25,127,303	36.3	

ア 義務的経費*は、前年度に比べて5億8,646万5千円(2.0%)増加し、302億4,855万5千円となりました。会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加した一方、扶助費及び公債費は減少しました。

イ 投資的経費*は、前年度に比べて74億2,301万6千円(92.0%)増加し、154億9,051万1千円となりました。普通建設事業費は、市庁舎改修・改築事業や武石地域総合センター整備事業などにより大きく増加し、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風災害などの復旧事業により大幅に増加しました。

ウ その他の経費は、前年度に比べて171億1,782万2千円(54.5%)増加し、485億2,744万5千円となりました。物件費*は、会計年度任用職員制度の導入により「賃金」から「人件費」に移行したことなどから減少しました。補助費等は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業などにより増加しました。

※ 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員人件費や生活保護費等の扶助費、市債の元利償還金等の公債費で構成されています。

※ 投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成されています。

※ 物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称で、職員旅費や備品購入費、委託料等で構成されています。

(4) 各款の状況

各款の歳出決算状況です。前年度と比べて歳出全体に大きく影響した支出については「主な支出増減」の表で示しています。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	378,863	374,815	365,459	△ 9,356	△ 2.5
支 出 済 額	375,271	371,638	360,784	△ 10,854	△ 2.9
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	3,592	3,177	4,675	1,498	47.2
執 行 率	99.1	99.2	98.7	△ 0.5	-

議会活動に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて1,085万4千円(2.9%)減少し、3億6,078万4千円となりました。歳出総額に占める割合は0.4%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.7%の執行率でした。

議会費の主な支出は、次表のとおりです。

議会費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
議員人件費	271,558	75.2
職員人件費	70,624	19.6
議会運営事業費	18,602	5.2

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,729,115	9,330,327	29,762,313	20,431,986	219.0	
支 出 済 額	7,529,815	9,154,561	29,519,925	20,365,364	222.5	
項 別 内 訳	総務管理費	6,447,502	7,913,392	28,283,143	20,369,751	257.4
	徴 税 費	670,945	781,479	760,839	△ 20,640	△ 2.6
	戸籍住民基本台帳費	266,078	261,538	305,526	43,988	16.8
	選 挙 費	91,125	122,272	34,683	△ 87,589	△ 71.6
	統計調査費	26,898	48,724	107,467	58,743	120.6
	監査委員費	27,268	27,155	28,267	1,112	4.1
翌年度繰越額	32,179	43,198	76,261	33,063	76.5	
不 用 額	167,121	132,567	166,128	33,561	25.3	
執 行 率	97.4	98.1	99.2	1.1	-	

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などです。

支出済額は、前年度に比べて203億6,536万4千円(222.5%)増加し、295億1,992万5千円となりました。歳出総額に占める割合は31.3%であり、前年度に比べて18.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して99.2%の執行率でした。

総務費の主な支出は、表「総務費の主な支出」のとおりで、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業費が全体の52.9%を占めています。

主な支出増減は、表「総務費の主な支出増減」のとおりです。市庁舎改修・改築事業費は、新本庁舎の建設等により大幅に増加しました。特別定額給付金給付事業費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、給付対象者1人につき10万円の給付を実施したことにより皆増しました。

総務費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
特別定額給付金給付事業費	15,628,348	52.9
市庁舎改修・改築事業費	5,460,705	18.5
職員人件費	3,346,685	11.3
武石地域総合センター整備事業費	793,920	2.7
丸子地域自治センター整備事業費	404,935	1.4
電算業務管理運営事業費	404,649	1.4

総務費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
特別定額給付金給付事業費(皆増)	15,628,348	15,628,348
市庁舎改修・改築事業費	5,460,705	3,878,237
武石地域総合センター整備事業費	793,920	639,499
丸子地域自治センター整備事業費	404,935	384,027
公有財産管理事業費	74,835	△ 227,321
丸子文化会館管理運営事業費	278,687	205,591

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
防災対策事業費	172,758	137,240
基金積立金	254,863	△ 26,797
（減債基金積立金）	226	226
（ふるさと上田応援基金積立金）	251,265	24,184
（交流文化芸術センター及び美術館事業基金積立金）	1,020	△ 814
（地域振興事業基金積立金）	2,352	△ 50,393

【繰越明許費の状況 76,261 千円】

・旧庁舎解体跡地整備事業	13,206 千円
・公有財産管理事業費	6,350 千円
・防災対策事業費	5,811 千円
・電算業務管理運営事業費	44,470 千円
・戸籍住民基本台帳事務費	6,424 千円

繰越明許費…歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	22,143,761	22,911,966	23,731,889	819,923	3.6	
支 出 済 額	21,939,381	22,513,410	23,116,834	603,424	2.7	
項 別 内 訳	社会福祉費	7,025,259	7,348,208	7,291,861	△ 56,347	△ 0.8
	老人福祉費	4,925,745	5,070,704	5,112,985	42,281	0.8
	児童福祉費	8,530,509	8,460,598	9,174,685	714,087	8.4
	生活保護費	1,456,428	1,585,131	1,529,687	△ 55,444	△ 3.5
	災害救助費	1,440	48,768	7,616	△ 41,152	△ 84.4
翌年度繰越額	35,492	125,288	267,652	142,364	113.6	
不 用 額	168,888	273,269	347,403	74,134	27.1	
執 行 率	99.1	98.3	97.4	△ 0.9	-	

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉事業や施設の整備、運営、生活保護の実施等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて6億342万4千円(2.7%)増加し、231億1,683万4千円となりました。歳出総額に占める割合は24.5%であり、前年度に比べて8.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して97.4%の執行率でした。

民生費の主な支出は、表「民生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、表「民生費の主な支出増減」のとおりです。会計年度任用職員制度によ

り、公立保育園の会計年度任用職員の人件費が、保育所管理運営事業費から職員人件費に計上されたことから、職員人件費は増加、保育所管理運営事業費は減少しました。保育所建設事業費は、丸子統合保育園整備事業及び旧神川第一・第二保育園の園舎解体工事等により増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が皆増しました。

民生費の主な支出 (単位：千円、%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
自立支援給付事業費	3,939,883	17.0
職員人件費	3,180,425	13.8
児童手当支給事業費	2,380,942	10.3
介護保険事業特別会計繰出金	2,364,007	10.2
広域連合負担金(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,693,551	7.3
民間保育所利用給付事業費	1,497,715	6.5
生活保護費	1,430,241	6.2
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,214,031	5.3

民生費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	3,180,425	975,911
保育所管理運営事業費	376,450	△ 907,213
保育所建設事業費	385,470	251,912
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(皆増)	239,734	239,734
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(皆増)	200,408	200,408
児童扶養手当支給事業費	577,748	△ 179,357
民間保育所利用給付事業費	1,497,715	149,566
介護保険事業特別会計繰出金	2,364,007	102,264
感染症拡大防止支援事業費(皆増)	99,793	99,793
福祉医療費給付事業費	728,939	△ 68,095
児童手当支給事業費	2,380,942	△ 67,214
自立支援給付事業費	3,939,883	60,495
高齢者福祉施設整備事業費	75,771	△ 56,877
広域連合負担金	1,709,040	△ 5,288
(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,693,551	△ 6,165)
(障害者介護給付費等審査会費負担金)	15,489	877)

【繰越明許費の状況 267,652 千円】

- ・福祉センター等施設整備事業費 70,880 千円
- ・自立支援給付事業費 5,841 千円
- ・保育所建設事業費 190,931 千円

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,880,369	3,957,767	4,247,450	289,683	7.3
支 出 済 額	3,819,654	3,911,762	4,195,941	284,179	7.3
項 別 内 訳					
保健衛生費	2,109,962	2,122,265	2,391,623	269,358	12.7
清 掃 費	1,614,535	1,697,695	1,719,755	22,060	1.3
上 水 道 費	95,157	91,802	84,563	△ 7,239	△ 7.9
翌年度繰越額	-	-	4,279	4,279	皆増
不 用 額	60,715	46,005	47,230	1,225	2.7
執 行 率	98.4	98.8	98.8	0.0	-

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため、医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策やし尿・ごみなど一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億8,417万9千円(7.3%)増加し、41億9,594万1千円となりました。歳出総額に占める割合は4.5%であり、前年度に比べて1.2ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.8%の執行率でした。

衛生費の主な支出は、表「衛生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、感染症対策事業費が発熱患者受入医療機関に対する協力金等により、新型コロナウイルスワクチン接種事業費がワクチン接種管理のためのシステム改修等によりそれぞれ皆増しました。また、周産期医療緊急対策事業費が上田市立産婦人科病院事業会計に対する補助金の増により増加しました。

衛生費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	932,320	22.2
職員人件費	792,703	18.9
ごみ処理事業費	676,289	16.1
予防対策事業費	396,421	9.4

衛生費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
感染症対策事業費 (皆増)	111,180	111,180
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (皆増)	53,170	53,170
周産期医療緊急対策事業費	166,624	41,949

【繰越明許費の状況 4,279 千円】

・資源循環型施設建設推進事業費 4,279 千円

第5款 労働費

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	259,265	282,032	293,547	11,515	4.1
支 出 済 額	253,663	276,623	287,817	11,194	4.0
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	5,602	5,409	5,730	321	5.9
執 行 率	97.8	98.1	98.0	△ 0.1	-

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための補助金や施設運営等の経費です。

支出済額は、前年度に比べて1,119万4千円(4.0%)増加し、2億8,781万7千円となりました。歳出総額に占める割合は0.3%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.0%の執行率でした。

労働費の主な支出は、表「労働費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、雇用対策職業訓練事業費が雇用調整助成金申請支援事業補助金等により増加しました。

労働費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
労働者福祉事業費	157,598	54.8
職員人件費	59,905	20.8
雇用対策職業訓練事業費	51,398	17.9

労働費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	59,905	11,483
雇用対策職業訓練事業費	51,398	11,388

第6款 農 林 水 産 業 費

総括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,865,379	3,026,235	3,290,472	264,237	8.7
支 出 済 額	2,787,568	2,745,944	3,035,667	289,723	10.6
項別内訳	農 業 費	2,445,086	2,411,774	264,764	11.0
	林 業 費	342,482	334,169	359,129	24,960
翌年度繰越額	33,912	238,212	223,572	△ 14,640	△ 6.1
不 用 額	43,899	42,079	31,233	△ 10,846	△ 25.8
執 行 率	97.3	90.7	92.3	1.6	-

農業振興や森林整備等に係る経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億8,972万3千円(10.6%)増加し、30億3,566万7千円となりました。歳出総額に占める割合は3.2%であり、前年度に比べて0.8ポイント低下しています。また、予算現額に対して92.3%の執行率でした。

農林水産業費の主な支出は、表「農林水産業費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、都市農村交流推進事業費が滞在型市民農園（クラインガルテン）の簡易宿泊施設建設工事等により増加しました。農業災害総合対策費は強い農業・担い手づくり総合支援交付金等により増加しました。

農林水産業費の主な支出 (単位：千円、%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（農業集落排水事業会計補助金）	916,194	30.2
職員人件費	512,081	16.9
多面的機能支払交付金事業費	196,570	6.5
都市農村交流推進事業費	167,402	5.5
市単土地改良事業費	146,237	4.8
農業振興関連施設管理事業費	140,286	4.6
県営土地改良事業費	135,179	4.5

農林水産業費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
都市農村交流推進事業費	167,402	94,130
農業災害総合対策費	92,714	91,708
職員人件費	512,081	40,450
市単土地改良事業費	146,237	35,635
松くい虫防除対策事業費	80,227	△ 30,091

【繰越明許費の状況 223,572 千円】

- ・都市農村交流推進事業費 7,142 千円
- ・市単土地改良事業費 51,622 千円
- ・団体営土地改良事業費 164,808 千円

第7款 商 工 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	5,283,061	4,780,170	6,991,184	2,211,014	46.3
支 出 済 額	5,247,033	4,706,316	6,801,830	2,095,514	44.5
翌年度繰越額	-	45,540	154,600	109,060	239.5
不 用 額	36,028	28,314	34,754	6,440	22.7
執 行 率	99.3	98.5	97.3	△ 1.2	-

商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて20億9,551万4千円(44.5%)増加し、68億183万円となりました。歳出総額に占める割合は7.2%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇しています。また、予算現額に対して97.3%の執行率でした。

商工費の主な支出は、表「商工費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、中小企業金融対策事業費が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う資金調達需要の急増による市制度融資金融機関預託金の追加預託等により増加しました。商業振興事業費は新型コロナウイルス経済対策事業として、キャッシュレス決済の仕組みを活用した消費喚起による事業者応援事業及び飲食店等の感染症予防対策支援等により増加しました。

商工費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
中小企業金融対策事業費	4,479,045	65.9
商業振興事業費	787,933	11.6
観光宣伝事業費	385,649	5.7
観光施設管理事業費	352,793	5.2
職員人件費	325,475	4.8

商工費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
中小企業金融対策事業費	4,479,045	910,376
商業振興事業費	787,933	763,133
観光宣伝事業費	385,649	238,847

【繰越明許費の状況 154,600 千円】
 ・観光宣伝事業費 154,600 千円

第8款 土 木 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	9,453,103	10,299,901	10,947,830	647,929	6.3
支 出 済 額	8,718,263	8,891,851	9,351,755	459,904	5.2
項 別 内 訳	土木管理費	3,021,807	3,004,585	△ 66,635	△ 2.2
	道路橋りょう費	1,628,832	1,615,373	356,823	22.1
	河 川 費	142,570	111,436	53,976	48.4
	都市計画費	3,123,992	3,339,279	△ 140,210	△ 4.2
	住 宅 費	241,345	299,741	△ 24,781	△ 8.3
	交通対策費	559,718	521,437	802,168	280,731
翌年度繰越額	669,690	1,345,326	1,501,141	155,815	11.6
不 用 額	65,149	62,724	94,935	32,211	51.4
執 行 率	92.2	86.3	85.4	△ 0.9	-

道路や公園等の建設や維持、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の交通対策等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて4億5,990万4千円(5.2%)増加し、93億5,175万5千円となりました。歳出総額に占める割合は9.9%であり、前年度に比べて3.0ポイント低下しています。また、予算現額に対して85.4%の執行率でした。

土木費の主な支出は、表「土木費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、市道新設改良事業費でインフラ長寿命化修繕事業及び上田橋下堀線整備事業の増等により増加しました。交通運輸対策事業費は新型コロナウイルス感染症により利用者が減少している事業者への支援等により増加しました。

土木費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（公共下水道事業会計補助金）	2,529,682	27.1
土木管理事業費	2,316,279	24.8
市道新設改良事業費	1,354,090	14.5
職員人件費	894,107	9.6
交通運輸対策事業費	658,522	7.0
道路維持事業費	462,872	5.0

土木費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
市道新設改良事業費	1,354,090	406,918
交通運輸対策事業費	658,522	246,964
土木管理事業費	2,316,279	△ 212,271
交通安全施設整備事業費	233,922	112,074

【繰越明許費の状況 1,501,141 千円】

・土木管理事業費	3,685 千円
・交通安全施設整備事業費	163,394 千円
・道路整備事業負担金	12,966 千円
・道路維持事業費	68,077 千円
・市道新設改良事業費	835,303 千円
・河川用悪水路改修事業費	228,375 千円
・河川用悪水路維持事業費	17,000 千円
・街路整備事業費	108,173 千円
・公園緑地等管理事業費	64,169 千円

第9款 消 防 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,891,712	1,989,214	1,934,906	△ 54,308	△ 2.7
支 出 済 額	1,889,390	1,986,495	1,932,885	△ 53,610	△ 2.7
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	2,322	2,719	2,021	△ 698	△ 25.7
執 行 率	99.9	99.9	99.9	-	-

広域消防、消防施設、消防団等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて5,361万円(2.7%)減少し、19億3,288万5千円となりました。歳出総額に占める割合は2.1%であり、前年度に比べて0.8ポイント低下しています。また、予算現額に対して99.9%の執行率でした。

消防費の主な支出は、広域連合負担金が消防費の83.9%を占め、その他については消防団運営事業費などとなっています。

主な支出増減は、広域連合負担金が上田地域広域連合退職金特別負担金及び消防本部交付税配分金等の減により減少しました

消防費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	1,621,392	83.9
消防団運営事業費	155,455	8.0

消防費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
広域連合負担金	1,621,392	△ 42,020

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,432,070	6,508,293	6,922,811	414,518	6.4	
支 出 済 額	5,584,883	6,307,810	5,667,377	△ 640,433	△ 10.2	
項 別 内 訳	教育総務費	851,630	895,488	967,893	72,405	8.1
	小学校費	712,026	2,035,220	1,181,764	△ 853,456	△ 41.9
	中学校費	673,362	879,558	748,905	△ 130,653	△ 14.9
	幼稚園費	238,183	291,145	373,018	81,873	28.1
	社会教育費	1,892,971	872,420	784,830	△ 87,590	△ 10.0
	保健体育費	1,216,711	1,333,980	1,610,967	276,987	20.8
翌年度繰越額	1,727,702	91,872	1,105,601	1,013,729	1,103.4	
不 用 額	119,485	108,610	149,833	41,223	38.0	
執 行 率	75.1	96.9	81.9	△ 15.0	-	

教育委員会、学校教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて6億4,043万3千円(10.2%)減少し、56億6,737万7千円となりました。歳出総額に占める割合は6.0%であり、前年度に比べて3.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して81.9%の執行率でした。

教育費の主な支出は、表「教育費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、空調設備整備事業費（小学校）及び空調設備整備事業費（中学校）において主要な整備が終了したため皆減、G I G Aスクール構想推進事業費（小学校）及びG I G Aスクール構想推進事業費（中学校）が、国の施策であるG I G Aスクール構想の実現のため、小中学校の児童生徒に一人一台の端末を配備したことなどにより皆増しました。自然運動公園管理事業費は、自然運動公園総合体育館の耐震補強及び大規模改修事業に着手したことから増加しました。第二学校給食センター改築事業費は改築事業用地の取得費等により増加しました。

教育費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	2,106,708	37.2
管理運営事業費（小学校）	455,271	8.0
G I G Aスクール構想推進事業費（小学校）	394,787	7.0
幼稚園助成事業費	329,684	5.8

教育費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
空調設備整備事業費（小学校）（皆減）	-	△ 1,252,040
職員人件費	2,106,708	550,490
空調設備整備事業費（中学校）（皆減）	-	△ 407,899
G I G Aスクール構想推進事業費（小学校）（皆増）	394,787	394,787
自然運動公園管理事業費	280,097	219,360
G I G Aスクール構想推進事業費（中学校）（皆増）	193,925	193,925
第二学校給食センター改築事業費	145,055	144,560

【繰越明許費の状況 1,105,601 千円】

・小学校管理運営事業費	26,700 千円
・小学校施設整備事業費	93,933 千円
・中学校管理運営事業費	12,500 千円
・中学校施設整備事業費	56,282 千円
・公民館施設整備事業費	6,995 千円
・自然運動公園総合体育館改修事業費	483,146 千円
・アクアプラザ上田管理運営事業費	7,139 千円
・丸子体育施設管理事業費	14,843 千円
・ふれあいさなだ館管理運営事業費	22,176 千円
・上田古戦場公園テニスコート整備事業費	363,907 千円
・第二学校給食センター改築事業費	17,980 千円

第11款 災 害 復 旧 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	44,091	4,010,877	5,007,155	996,278	24.8	
支 出 済 額	35,351	974,776	2,948,268	1,973,492	202.5	
項 別 内 訳	農林水産業施設 災害復旧費	22,231	303,193	741,119	437,926	144.4
	商工施設 災害復旧費	4,227	3,468	89,832	86,364	2,490.3
	公共土木施設 災害復旧費	8,893	622,735	1,902,858	1,280,123	205.6
	文教施設 災害復旧費	-	42,287	214,460	172,173	407.2
	民生施設 災害復旧費	-	1,544	-	△ 1,544	皆減
	消防施設 災害復旧費	-	682	-	△ 682	皆減
	総務施設 災害復旧費	-	868	-	△ 868	皆減
	翌年度繰越額 (繰越明許費)	8,307	3,014,301	1,624,801	△ 1,389,500	△ 46.1
(事故繰越し)	8,307	3,014,301	1,409,003	△ 1,605,298	△ 53.3	
不 用 額	433	21,800	434,086	412,286	1,891.2	
執 行 率	80.2	24.3	58.9	34.6	-	

災害で破損した道路や水路及び河川や公共施設等を復旧させるために要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて19億7,349万2千円(202.5%)増加し、29億4,826万8千円となりました。歳出総額に占める割合は3.1%であり、前年度より1.7ポイント上昇しました。また、予算現額に対して58.9%の執行率でした。

令和元年10月12日に発生した令和元年東日本台風、令和2年7月8日から8月30日までに発生した豪雨災害により被災した農地・農業用施設、林業施設及び道路、河川の公共土木施設等について、復旧工事が行われました。

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
鉄道施設災害復旧事業費（皆増）	880,193	880,193
公共土木施設災害復旧事業費	964,607	358,743
農地農業用施設災害復旧事業費	561,697	352,192

【繰越明許費の状況 1,409,003 千円】

・農地農業用施設災害復旧事業費	510,596 千円
・林業施設災害復旧事業費	70,369 千円
・公共土木施設災害復旧事業費	786,037 千円
・観光施設災害復旧事業費	42,000 千円

【事故繰越しの状況 215,798 千円】

・農地農業用施設災害復旧事業費	122,923 千円
・林道施設災害復旧事業費	13,375 千円
・公共土木施設災害復旧事業費	79,500 千円

第12款 公 債 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	8,048,580	7,298,023	7,047,855	△ 250,168	△ 3.4
支 出 済 額	7,961,358	7,298,022	7,047,429	△ 250,593	△ 3.4
不 用 額	87,222	1	426	425	42,500.0
執 行 率	98.9	100.0	100.0	0.0	-

市債の元利償還等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億5,059万3千円(3.4%)減少し、70億4,742万9千円となりました。歳出総額に占める割合は7.5%であり、前年度に比べて3.1ポイント低下しています。また、予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公債費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
償還金（元金）	6,782,865	△ 190,568
（通常償還分）	6,782,865	△ 190,568
償還金（利子）	264,564	△ 60,025
（通常償還分）	264,564	△ 60,025

第13款 予 備 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 額	100,000	100,000	100,000	-	-
充 当 額	23,166	93,665	33,655	△ 60,010	△ 64.1
予 算 現 額	76,834	6,335	66,345	60,010	947.3
不 用 額	76,834	6,335	66,345	60,010	947.3

充当額の内訳

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支 出 済 額
○総務費充当額	8,624
(新型コロナウイルス飛沫感染防止シート窓口設置工事	410)
(上田市コミュニティセンター西内 ボイラー交換修繕	1,760)
(庁用バス修繕	870)
・参議院議員補欠選挙	
(ポスター掲示場所有者への謝礼	250)
(投票所入場券仕分け業務費用	215)
(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策品購入	598)
(入場券・啓発文書等印刷・発送業務費用	1,248)
(ポスター掲示場製作及び設置業務	3,273)
○民生費充当額	1,280
(高齢者福祉センター、丸子老人福祉センター微酸性電解水生成装置購入	880)
(真田独居高齢者用集合住宅 汚水汲取り、ポンプ交換修繕	400)
○衛生費充当額	9,104
(新型コロナウイルス感染症対策用マスク購入 (3件)	4,290)
(相染閣指定管理料	4,620)
(所管敷地内給水管漏水修繕	194)
○商工費充当額	497
(丸子物産館花風里 厨房漏水修繕	497)
○教育費充当額	4,198
(上田市立美術館 収蔵庫空調自動制御器修繕	550)
(アクアプラザ上田螺旋階段等改修工事	1,298)
(第93回選抜高等学校野球大会出場奨励金	2,350)
○災害復旧費充当額	9,953
・7月豪雨	
(被災道路・河川復旧工事 (3件)	5,800)
(史跡上田城跡尼ヶ淵崖面 土砂除去工事	248)
(真田中央公民館 自動火災報知設備修繕	3,905)

予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充当額は3,365万5千円となりました。

第6 特別会計

1 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する決算比率	
					歳入	歳出
平成30年度決算額	33,576,280	33,869,106	33,099,951	769,155	100.9	98.6
令和元年度決算額	33,610,497	33,653,959	32,949,996	703,964	100.1	98.0
土地取得	401,010	401,009	401,009	-	100.0	100.0
同和地区住宅新築 資金等貸付	17,741	24,719	17,469	7,250	139.3	98.5
国民健康保険	14,758,731	14,821,975	14,385,090	436,885	100.4	97.5
後期高齢者医療	2,101,025	2,104,857	2,098,095	6,762	100.2	99.9
介護保険	16,293,322	16,238,825	15,528,276	710,549	99.7	95.3
駐車場	108,809	108,814	108,806	8	100.0	100.0
武石診療所	109,177	110,939	96,913	14,026	101.6	88.8
令和2年度決算額	33,789,815	33,811,137	32,635,658	1,175,479	100.1	96.6
対前年度 差引増減	179,318	157,178	△ 314,338	471,515	△ 0.1	△ 1.5

特別会計7会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会計別	歳入決算額	うち繰入金			歳入決算額に占める繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	30年度	元年度	2年度
平成30年度決算額	33,869,106	3,936,781	111,457	4,048,238	12.0		
令和元年度決算額	33,653,959	3,977,795	162,955	4,140,750		12.3	
土地取得	401,009	-	179,673	179,673	63.7	45.5	44.8
同和地区住宅新築資金等貸付	24,719	13	-	13	0.1	0.1	0.1
国民健康保険	14,821,975	1,214,105	-	1,214,105	7.9	8.8	8.2
後期高齢者医療	2,104,857	478,998	-	478,998	23.6	22.0	22.8
介護保険	16,238,825	2,364,072	-	2,364,072	13.8	14.3	14.6
駐車場	108,814	31,222	-	31,222	0.0	0.0	28.7
武石診療所	110,939	7,117	16,782	23,899	21.1	25.1	21.5
令和2年度決算額	33,811,137	4,095,527	196,455	4,291,982			12.7
差引増減	157,178	117,732	33,500	151,232			

特別会計全体の歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から40億9,552万7千円、基金・積立金から1億9,645万5千円で、合計額は、42億9,198万2千円となりました。

歳入決算額に占める繰入金合計の割合が大きい会計は、土地取得事業特別会計(44.8%)です。

一般会計からの繰入金が多い会計は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などです。

歳入決算額に占める繰入金の割合は、12.7%となり、前年度に比べて0.4ポイント上昇しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別	30年度末残高	元年度末残高	借入額	償還額	2年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	10,340	3,986	-	3,398	588
駐車場	337,226	281,988	-	56,002	225,986
武石診療所	-	-	1,200	-	1,200
計	347,567	285,974	1,200	59,400	227,774

※償還額は元金分のみが計上されています。

特別会計に係る積立基金の状況

(単位：千円)

基金名	30年度末残高 (H31.3.31)	元年度末残高 (R2.3.31)	2年度			
			特別会計からの積立等	その他の積立等	特別会計への繰出等	年度末残高 (R3.3.31)
同和地区住宅新築資金等基金	116,777	130,026	10,702	-	-	140,728
国民健康保険事業基金	1,281,907	1,182,074	74	-	-	1,182,148
介護保険基金	467,323	646,784	150,000	-	-	796,784
武石診療所事業基金	62,818	40,454	104	20,634	16,782	44,410

※基金は財産のため出納整理期間がありません。ここでは、P58「第8 財産に関する調書」と同じ各年度の3月31日における金額を示しています。そのため、出納整理期間のある各特別会計の積立額と異なる場合があります。

※上田市土地開発基金の状況については「第9 運用を目的とする基金の状況」を参照のこと(P59)。

2 各特別会計の概要

(1) 上田市土地取得事業特別会計

公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	224,718	89,186	401,010	311,824	349.6
調 定 額	224,716	89,185	401,009	311,824	349.6
収 入 済 額	224,716	89,185	401,009	311,824	349.6
款別内訳 財 産 収 入	81,545	48,607	221,336	172,729	355.4
繰 入 金	143,171	40,578	179,673	139,095	342.8

収入済額は、前年度に比べ3億1,182万4千円(349.6%)増加し、4億100万9千円となりました。

財産収入の主なものは、第二学校給食センター改築事業用地取得及び工作物移転補償費1億3,120万円、大手町会館裏市役所駐車場整備事業用地及び建物取得費3,395万6千円などがありました。繰入金は、令和2年度に取得した土地取得費の財源として、土地開発基金から繰り入れたものです。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	224,718	89,186	401,010	311,824	349.6
支 出 済 額	224,716	89,185	401,009	311,824	349.6
不 用 額	2	1	1	0	0.0
執 行 率	100.0	100.0	100.0	-	-

支出済額は、前年度に比べて3億1,182万4千円(349.6%)増加し、4億100万9千円となりました。

予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

土地取得事業費として、第二学校給食センター改築事業用地取得及び工作物移転補償費1億3,120万円、東部児童クラブ分室整備事業用地及び建物取得費2,551万4千円、大手町会館裏市役所駐車場整備事業用地及び建物取得費1,490万9千円、消防団第12分団詰所駐車場用地取得費805万円がありました。また、土地開発基金への繰入金として2億2,133万6千円があり、これは財産収入として収入があったものを土地開発基金へ積み立てたものです。

(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

同和地区における住宅新築資金、住宅改修資金、宅地取得資金、水洗化資金の貸付事業の管理運営を行うために設置された会計です。貸付事業は平成16年度に終了し、現在は貸付金の返済等の管理を行っています。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	26,018	23,323	17,741	△ 5,582	△ 23.9
調 定 額	782,860	765,189	746,163	△ 19,026	△ 2.5
収 入 済 額	33,178	27,396	24,719	△ 2,677	△ 9.8
款別内訳	県支出金	1,337	1,279	△ 26	△ 2.0
	繰入金	32	24	△ 11	△ 45.8
	繰越金	5,070	8,539	△ 4,272	△ 50.0
	諸収入	26,739	17,554	19,186	1,632
不納欠損額	-	-	53,613	53,613	皆増
収入未済額	749,682	737,792	667,831	△ 69,961	△ 9.5

収入済額は、前年度に比べて267万7千円(9.8%)減少し、2,471万9千円となり、減少が続いています。

収入未済額は、前年度に比べて6,996万1千円(9.5%)減少し、6億6,783万1千円となりました。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
項目別										
貸付金元利収入	749,682	3.4	737,792	2.3	740,630	19,186	53,613	667,831	2.6	△ 9.5
貸付金収入	3,666	74.7	1,686	69.2	2,786	1,929	-	858	69.2	△ 49.1
貸付金利子	171	68.3	74	62.2	51	37	-	14	72.5	△ 81.1
滞納繰越分	745,845	2.0	736,032	1.8	737,792	17,221	53,613	666,959	2.3	△ 9.4

貸付金元利収入の収納率は2.6%であり、前年度から0.3ポイント上昇(改善)しました。滞納繰越分の収納率は2.3%と非常に低い状況が続いています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	26,018	23,323	17,741	△ 5,582	△ 23.9
支 出 済 額	24,639	23,129	17,469	△ 5,660	△ 24.5
款別内訳	総 務 費	3,150	3,271	41	1.3
	公 債 費	11,106	3,496	△ 3,154	△ 47.4
	基金積立金	10,382	10,702	△ 2,547	△ 19.2
不 用 額	1,379	194	272	78	40.2
執 行 率	94.7	99.2	98.5	△ 0.7	-

支出済額は、前年度に比べて566万円(24.5%)減少し、1,746万9千円となりました。

予算現額に対して98.5%の執行率でした。

公債費は、市債償還金の減に伴い315万4千円(47.4%)減少しました。基金積立金は、254万7千円(19.2%)減少しました。

(3) 上田市国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,375,808	15,289,131	14,758,731	△ 530,400	△ 3.5	
調 定 額	16,352,395	15,998,527	15,404,198	△ 594,329	△ 3.7	
収 入 済 額	15,580,261	15,312,862	14,821,975	△ 490,887	△ 3.2	
別 内 訳	国民健康保険税	3,007,157	2,869,022	2,796,829	△ 72,193	△ 2.5
	使用料及び手数料	2,643	1,939	1,852	△ 87	△ 4.5
	国庫支出金	32	787	24,342	23,555	2,993.0
	県支出金	10,882,754	10,707,933	10,558,578	△ 149,355	△ 1.4
	繰入金	1,226,506	1,344,396	1,214,105	△ 130,291	△ 9.7
	繰越金	408,032	242,649	95,036	△ 147,613	△ 60.8
	諸収入	53,138	146,136	131,232	△ 14,904	△ 10.2
不納欠損額	73,888	76,873	63,639	△ 13,234	△ 17.2	
収入未済額	698,245	608,792	518,584	△ 90,208	△ 14.8	

収入済額は、前年度に比べて4億9,088万7千円(3.2%)減少し、148億2,197万5千円となりました。

被保険者数の減により、国民健康保険税は減少傾向が続いています。繰入金は、国民健康保険事業基金からの繰入金の減等、また、諸収入は、返納金及び保険給付費等返納金がそれぞれ減少しました。国庫支出金は新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免特例措置に対する災害臨時特例補助金の交付により増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて1,323万4千円(17.2%)減少し6,363万9千円となり、収入未済額は、前年度に比べて9,020万8千円(14.8%)減少し、5億1,858万4千円となりました。

国民健康保険税等の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	180,658	93.9	160,876	94.4	2,777,652	2,642,868	-	134,783	95.1	△ 16.2
滞納繰越分	504,933	27.4	444,456	22.8	598,817	153,960	63,567	381,290	25.7	△ 14.2
小計	685,591	79.8	605,332	80.8	3,376,469	2,796,829	63,567	516,073	82.8	△ 14.7
雑入	12,654	64.2	3,460	96.7	103,683	101,100	72	2,511	97.5	△ 27.4
合計	698,245	79.7	608,792	81.3	3,480,151	2,897,929	63,639	518,584	83.3	△ 14.8

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べて2.0ポイント上昇（改善）し、82.8%となりました。収納率は、現年度分が0.7ポイント上昇（改善）、滞納繰越分が2.9ポイント上昇（改善）しました。

一般被保険者等の第三者納付金と返納金である雑入の収納率は、前年度に比べて0.8ポイント上昇（改善）し、97.5%となりました。

国民健康保険税等の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	30年度	元 年 度	2 年 度	対前年度増減
実件数※	1,275	1,415	1,229	△ 186
延件数※	5,324	6,226	5,173	△ 1,053
金 額	73,888	76,873	63,639	△ 13,234

※実件数…滞納者数を示します。 延件数…納期の集計数を示します。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,375,808	15,289,131	14,758,731	△ 530,400	△ 3.5	
支 出 済 額	15,337,613	15,217,826	14,385,090	△ 832,736	△ 5.5	
款 別 内 訳	総 務 費	182,191	176,916	189,044	12,128	6.9
	保 険 給 付 費	10,806,501	10,630,835	10,362,284	△ 268,551	△ 2.5
	国民健康保険事業 費 納 付 金	3,959,387	4,148,916	3,597,387	△ 551,529	△ 13.3
	保 健 事 業 費	141,682	138,825	119,810	△ 19,015	△ 13.7
	基 金 積 立 金	295	167	74	△ 93	△ 55.7
	諸 支 出 金	247,557	122,167	116,491	△ 5,676	△ 4.6
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	38,195	71,305	373,641	302,336	424.0	
執 行 率	99.8	99.5	97.5	△ 2.0	-	

支出済額は、前年度に比べて8億3,273万6千円(5.5%)減少し、143億8,509万円となりました。

予算現額に対する執行率は97.5%となりました。

保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による受診控え、感染防止対策によるインフルエンザ等の罹患者の減及び被保険者数の減等により減少しました。国民健康保険事業費納付金は、県の前年度決算繰越金等を活用したことによる納付額の減により減少しました。保健事業費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国保被保険者の特定健診受診控え、集団健診の中止などによる委託料の減及び人間ドック補助金交付の減等により減少しました。

国民健康保険加入状況

区分		年度			前年度増減
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
加入 状況	世帯数	67,783 戸	67,972 戸	68,446 戸	474 戸
	人口	157,480 人	156,277 人	155,223 人	△ 1,054 人
	被保険者数	32,548 人	31,409 人	31,207 人	△ 202 人
	加入率	20.67 %	20.01 %	20.10 %	0.09 ポイント

(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,985,356	2,110,087	2,101,025	△ 9,062	△ 0.4	
調 定 額	2,061,123	2,122,624	2,114,544	△ 8,080	△ 0.4	
収 入 済 額	2,051,099	2,113,470	2,104,857	△ 8,613	△ 0.4	
別 内 訳	保 険 料	1,503,548	1,579,216	1,618,075	38,859	2.5
	使用料及び手数料	185	184	148	△ 36	△ 19.6
	国庫支出金	1,046	-	406	406	皆増
	特別対策広報等事業交付金	62	135	101	△ 34	△ 25.2
	繰 入 金	483,505	464,428	478,998	14,570	3.1
	繰 越 金	61,866	68,748	5,599	△ 63,149	△ 91.9
諸 収 入	888	758	1,530	772	101.8	
不 納 欠 損 額	1,148	1,458	2,024	566	38.8	
収 入 未 済 額	8,876	7,696	7,663	△ 33	△ 0.4	

収入済額は、前年度に比べて861万3千円(0.4%)減少し、21億485万7千円となりました。

保険料は、保険料軽減特例の段階的見直しにより増加が継続しています。

国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)が皆増となりました。諸収入は過年度保険料還付金により増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて56万6千円(38.8%)増加し202万4千円となり、収入未済額は、3万3千円(0.4%)減少し、766万3千円となりました。

保険料の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	4,391	99.7	3,731	99.8	1,620,128	1,615,565	-	4,563	99.7	22.3
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	1,012,266	1,012,266	-	-	100.0	-
普通徴収分	4,391	99.3	3,731	99.4	607,862	603,299	-	4,563	99.2	22.3
滞 納 繰 越 分	4,486	50.1	3,965	38.6	7,634	2,510	2,024	3,100	32.9	△ 21.8
計	8,876	99.3	7,696	99.4	1,627,762	1,618,075	2,024	7,663	99.4	△ 0.4

後期高齢者医療保険料の収納率は99.4%となり、前年度と同じでした。

現年度分の収納率は0.1ポイント低下(悪化)し、滞納繰越分の収納率も5.7ポイント低下(悪化)しました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	30年度	元 年 度	2 年 度	対前年度増減
実件数	85	126	130	4
延件数	277	435	415	△ 20
金 額	1,148	1,458	2,024	566

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,985,356	2,110,087	2,101,025	△ 9,062	△ 0.4	
支 出 済 額	1,982,351	2,107,871	2,098,095	△ 9,776	△ 0.5	
内 訳	総 務 費	34,200	39,083	41,299	2,216	5.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,947,418	2,068,143	2,055,364	△ 12,779	△ 0.6
	諸 支 出 金	733	645	1,432	787	122.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	3,005	2,216	2,930	714	32.2	
執 行 率	99.8	99.9	99.9	-	-	

支出済額は、前年度に比べて977万6千円(0.5%)減少し、20億9,809万5千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.9%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金が、1,277万9千円(0.6%)減少しました。

被保険者の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減	
人 口	157,480 人	156,277 人	155,223 人	△ 1,054 人	
被 保 険 者 数	25,504 人	25,792 人	25,657 人	△ 135 人	
内 訳	75歳以上	25,017 人	25,371 人	25,281 人	△ 90 人
	障害認定	487 人	421 人	376 人	△ 45 人
人 口 比 率	16.20 %	16.50 %	16.53 %	0.03 ポイント	

(5) 上田市介護保険事業特別会計

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,710,692	15,854,478	16,293,322	438,844	2.8	
調 定 額	15,784,170	15,915,836	16,284,366	368,530	2.3	
収 入 済 額	15,718,444	15,857,399	16,238,825	381,426	2.4	
款 別 内 訳	保 険 料	3,443,597	3,396,919	3,341,790	△ 55,129	△ 1.6
	使用料及び手数料	448	373	367	△ 6	△ 1.6
	国庫支出金	3,746,772	3,679,872	3,699,143	19,271	0.5
	支払基金交付金	3,895,439	3,924,790	4,015,117	90,327	2.3
	県 支 出 金	2,127,270	2,144,082	2,209,878	65,796	3.1
	繰 入 金	2,169,639	2,261,838	2,364,072	102,234	4.5
	繰 越 金	306,418	420,917	570,423	149,506	35.5
諸 収 入	28,861	28,610	38,035	9,425	32.9	
不 納 欠 損 額	11,345	13,539	10,382	△ 3,157	△ 23.3	
収 入 未 済 額	54,381	44,899	35,160	△ 9,739	△ 21.7	

収入済額は、前年度に比べて3億8,142万6千円(2.4%)増加し、162億3,882万5千円となりました。

低所得者保険料軽減事業の実施等により、保険料が5,512万9千円(1.6%)減少した一方、一般会計からの繰入金が1億223万4千円(4.5%)増加しました。

繰越金は1億4,950万6千円(35.5%)、諸収入は介護給付費返還金等により942万5千円(32.9%)それぞれ増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて315万7千円(23.3%)減少し1,038万2千円、収入未済額は、973万9千円(21.7%)減少し、3,516万円となりました。

保険料等収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	22,127	99.4	16,938	99.5	3,342,719	3,329,097	-	13,622	99.6	△ 19.6
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	3,098,842	3,098,842	-	-	100.0	-
普通徴収分	22,127	90.6	16,938	92.6	243,878	230,256	-	13,622	94.4	△ 19.6
滞 納 繰 越 分	31,386	26.5	27,095	24.0	43,846	12,693	10,382	20,771	28.9	△ 23.3
小 計	53,513	98.2	44,033	98.3	3,386,565	3,341,790	10,382	34,393	98.7	△ 21.9
雑 入	868	97.0	866	97.0	38,214	37,447	-	767	98.0	△ 11.4
計	54,381	98.1	44,899	98.3	3,424,779	3,379,238	10,382	35,160	98.7	△ 21.7

介護保険料の収納率は、前年度に比べて0.4ポイント上昇(改善)し、98.7%となりました。

現年度分の収納率が0.1ポイント上昇(改善)し、滞納繰越分の収納率も4.9ポイント上昇(改善)しました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
実件数	480	571	477	△ 94
延件数	2,085	2,375	1,756	△ 619
金額	11,345	13,539	10,382	△ 3,157

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度		
				差引増減	増減率	
予算現額	15,710,692	15,854,478	16,293,322	438,844	2.8	
支出済額	15,297,527	15,286,976	15,528,276	241,300	1.6	
款別内訳	総務費	308,254	296,111	291,937	△ 4,174	△ 1.4
	保険給付費	13,815,365	13,997,681	14,278,388	280,707	2.0
	地域支援事業費	775,077	801,176	747,698	△ 53,478	△ 6.7
	諸支出金	125,582	186,567	60,253	△ 126,314	△ 67.7
	予備費	-	-	-	-	-
基金積立金	273,250	5,441	150,000	144,559	2,656.8	
不用額	413,165	567,502	765,046	197,544	34.8	
執行率	97.4	96.4	95.3	△ 1.1	-	

支出済額は、前年度に比べて2億4,130万円(1.6%)増加し、155億2,827万6千円となりました。

予算現額に対する執行率は、95.3%となりました。

保険給付費は、認知症対応型共同生活介護施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の新規開所、介護老人福祉施設のサービス利用者の増等により増加しました。諸支出金は、介護給付費の実績に基づく国庫支出金等過年度分返還金の減などにより減少しました。

1号被保険者[※]数の状況

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
人口		157,480人	156,277人	155,223人	△ 1,054人
被保険者数		47,030人	47,222人	47,517人	295人
人口比率		29.86%	30.22%	30.61%	0.39ポイント

※ 1号被保険者 … 65歳以上の方が対象です。

介護認定等の状況

(単位：人)

		30年度	元年度	2年度	前年度増減
1	要介護認定等申請者数	8,146	8,149	7,276	△ 873
	新規	1,912	1,794	1,852	58
	更新	4,857	4,952	3,807	△ 1,145
	変更	1,377	1,403	1,617	214
2	要介護等認定者数	8,813	8,880	9,073	193
	要支援 1	1,084	1,127	1,185	58
	要支援 2	1,190	1,227	1,212	△ 15
	要介護 1	1,808	1,877	1,880	3
	要介護 2	1,463	1,464	1,573	109
	要介護 3	1,210	1,144	1,173	29
	要介護 4	1,128	1,173	1,211	38
	要介護 5	930	868	839	△ 29
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,058	5,043	5,049	6
	地域密着型サービス	1,519	1,522	1,528	6
	施設サービス	1,379	1,405	1,424	19

(「1 要介護認定等申請者数」は年間合計、「2 要介護等認定者数」は年度末の人数、「3 月平均介護サービス受給者の各サービス数」は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

(6) 上田市駐車場事業特別会計

上田駅周辺の市営駐車場等（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	137,643	130,352	108,809	△ 21,543	△ 16.5	
調 定 額	141,211	136,293	108,814	△ 27,479	△ 20.2	
収 入 済 額	141,211	136,293	108,814	△ 27,479	△ 20.2	
款別内訳	使用料及び手数料	136,812	127,274	71,243	△ 56,031	△ 44.0
	繰越金	175	9,019	6,262	△ 2,757	△ 30.6
	諸収入	4,223	-	87	87	皆増
	繰入金	-	-	31,222	31,222	皆増
不納欠損額	-	-	-	-	-	
収入未済額	-	-	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べて2,747万9千円(20.2%)減少し、1億881万4千円となりました。

使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者の減により5,603万1千円(44.0%)減少しました。繰入金は駐車場使用料の不足に伴う一般会計からの繰入金により3,122万2千円が皆増となりました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	137,643	130,352	108,809	△ 21,543	△ 16.5	
支 出 済 額	132,191	130,031	108,806	△ 21,225	△ 16.3	
款別内訳	駐車場事業費	59,798	70,455	49,230	△ 21,225	△ 30.1
	公債費	72,393	59,576	59,576	-	-
	予備費	-	-	-	-	-
不 用 額	5,452	321	3	△ 318	△ 99.1	
執 行 率	96.0	99.8	100.0	0.2	-	

支出済額は、前年度に比べて2,122万5千円(16.3%)減少し、1億880万6千円となりました。

予算現額に対する執行率はほぼ100.0%となりました。

駐車場事業費は、駐車場事業消費税及び一般会計繰出金の減等により減少しました。

(7) 上田市武石診療所事業特別会計

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	116,045	113,940	109,177	△ 4,763	△ 4.2	
調 定 額	120,198	117,353	111,368	△ 5,985	△ 5.1	
収 入 済 額	120,198	117,353	110,939	△ 6,414	△ 5.5	
款 別 内 訳	診 療 収 入	60,176	58,041	50,548	△ 7,493	△ 12.9
	介護保険診療収入	1,438	1,102	998	△ 104	△ 9.4
	使用料及び手数料	744	672	502	△ 170	△ 25.3
	繰 入 金	25,385	29,486	23,899	△ 5,587	△ 18.9
	繰 越 金	23,523	19,283	22,376	3,093	16.0
	諸 収 入	8,932	8,769	9,327	558	6.4
	市 債	-	-	1,200	1,200	皆増
	県 支 出 金	-	-	1,000	1,000	皆増
	寄 附 金	-	-	100	100	皆増
	支払基金交付金	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	988	988	皆増	
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	
収 入 未 済 額	-	-	429	429	皆増	

収入済額は、前年度に比べて641万4千円(5.5%)減少し、1億1,093万9千円となりました。

診療収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による診療内容の変更等により749万3千円(12.9%)減少しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	116,045	113,940	109,177	△ 4,763	△ 4.2	
支 出 済 額	100,914	94,977	96,913	1,936	2.0	
款 別 内 訳	診 療 所 費	100,914	94,977	96,913	1,936	2.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	15,131	18,963	12,264	△ 6,699	△ 35.3	
執 行 率	87.0	83.4	88.8	5.4	-	

支出済額は、前年度に比べて193万6千円(2.0%)増加し、9,691万3千円となりました。

予算現額に対する執行率は88.8%となりました。

診療所費は、施設工事費及びオンライン資格確認システム等の新規機器導入による委託料の増により増加しました。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実質収支 額のうち 地方自治法 第233条の2 の規定によ る基金の 繰入金
一般会計		96,135,856	94,266,511	1,869,345	517,282	1,352,063	-
特別 会計 計	土地取得事業	401,009	401,009	-	-	-	-
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	24,719	17,469	7,250	-	7,250	-
	国民健康 保険事業	14,821,975	14,385,090	436,885	-	436,885	-
	後期高齢者 医療事業	2,104,857	2,098,095	6,762	-	6,762	-
	介護保険事業	16,238,825	15,528,276	710,549	-	710,549	-
	駐車場事業	108,814	108,806	8	-	8	-
	武石診療所事業	110,939	96,913	14,026	-	14,026	-
特別会計小計		33,811,137	32,635,658	1,175,479	-	1,175,479	-
合計		129,946,994	126,902,169	3,044,824	517,282	2,527,542	-

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものです。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。財産においては出納整理期間がありませんので、各年度の3月31日における数字となっています。

調書は適法に作成されているものと認められました。

財産の区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地（地積）	51,509,536.02 m ²	△ 1,213.86 m ²	51,508,322.16 m ²
(2) 建物（延面積）	670,571.95 m ²	△ 1,303.83 m ²	669,268.12 m ²
(3) 山林面積	49,747,508.18 m ²	- m ²	49,747,508.18 m ²
立木の推定蓄積量	1,086,896.78 m ³	31,089.64 m ³	1,117,986.42 m ³
(4) 物権			
温泉権	200.00 m ²	- m ²	200.00 m ²
(5) 有価証券	71,196 千円	- 千円	71,196 千円
(6) 出資による権利	3,066,991 千円	△ 63,032 千円	3,003,959 千円
2 物品	477 点	18 点	495 点
3 債権	215,850 千円	△ 986 千円	214,863 千円
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	2,950 千円	△ 2,786 千円	163 千円
(2) 医師確保修学資金等貸付金	209,400 千円	1,800 千円	211,200 千円
(3) 災害援護資金貸付金	3,500 千円	- 千円	3,500 千円
4 基金	24,669,819 千円	△ 412,299 千円	24,257,520 千円
(1) [積立を目的とするもの]	22,464,559 千円	△ 412,299 千円	22,052,259 千円
ア上田市財政調整基金	4,109,204 千円	△ 200,000 千円	3,909,204 千円
イ上田市減債基金	4,759,314 千円	226 千円	4,759,540 千円
ウ上田市地域振興事業基金	4,178,786 千円	△ 60,358 千円	4,118,428 千円
エふるさと上田応援基金	1,306,557 千円	214,239 千円	1,520,796 千円
オ上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	671,020 千円	7,050 千円	678,070 千円
カ上田市職員退職手当基金	402,582 千円	- 千円	402,582 千円
キ上田市公共施設整備基金	2,952,592 千円	△ 696,958 千円	2,255,634 千円
ク上田市社会福祉基金	1,419,871 千円	100 千円	1,419,971 千円
ケ上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	- 千円	20,136 千円
コ点訳奉仕活動等石井基金	40,998 千円	35 千円	41,033 千円
サ上田市中心商店街活性化及び再開発基金	128,473 千円	△ 3,117 千円	125,356 千円
シ池波文学ふるさと基金	12,510 千円	△ 25 千円	12,485 千円
ス上田市商工業振興基金	859 千円	- 千円	859 千円
セ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	- 千円	140,582 千円	140,582 千円
ソ上田市観光振興基金	116,046 千円	△ 1,478 千円	114,568 千円
タ上田市奨学基金	113,632 千円	△ 3,090 千円	110,542 千円
チ上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	- 千円	10,000 千円
ツ上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	- 千円	21,796 千円
テ上田市スポーツ振興基金	51,843 千円	- 千円	51,843 千円
ト上田市丸子温泉郷施設整備基金	64,382 千円	△ 5,755 千円	58,627 千円
ナ倉橋青年育成基金	11,105 千円	- 千円	11,105 千円
ニ田島文化振興基金	28,081 千円	- 千円	28,081 千円
ヌシナノケンシ国際交流基金	9,856 千円	- 千円	9,856 千円
ネ上田市農業生産安定対策基金	14,229 千円	△ 293 千円	13,936 千円
ノ上田市森林環境譲与税基金	21,349 千円	31,810 千円	53,159 千円
ハ上田市同和地区住宅新築資金等基金	130,026 千円	10,702 千円	140,728 千円
ヒ上田市国民健康保険事業基金	1,182,074 千円	74 千円	1,182,148 千円
フ上田市介護保険基金	646,784 千円	150,000 千円	796,784 千円
ヘ上田市武石診療所事業基金	40,454 千円	3,956 千円	44,410 千円
(2) [運用を目的とするもの]	2,205,261 千円	- 千円	2,205,261 千円
ア上田市土地開発基金	2,079,022 千円	- 千円	2,079,022 千円
イ上田市文化振興基金	26,239 千円	- 千円	26,239 千円
ウ真田町堀内猪之助奨学基金	100,000 千円	- 千円	100,000 千円

第9 運用を目的とする基金の状況

(1) 上田市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

運用状況は、設置目的に沿って適正に運用されていることが認められました。

収支の詳細は以下のとおりです。

収支の状況

(単位：千円)

	現金	土地	貸付金	計
令和元年度末現在高	1,244,495	81,595	752,932	2,079,022
滞在型市民農園整備事業土地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※R1出納整理期間中	8,569		△ 8,569	
農産物等流通業務施設整備事業用地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※R1出納整理期間中	15,187		△ 15,187	
やぐら下庁舎敷地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	14,483		△ 14,483	
南天神町常田線・上田駅南駅前線代替地取得費 貸付金返済(土地取得事業特別会計から)	9,839		△ 9,839	
市役所駐車場(大手町会館裏)拡張整備事業貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 14,909		14,909	
東部児童クラブ分室整備事業貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 25,514		25,514	
第二学校給食センター改築事業貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 131,200		131,200	
消防団第12分団詰所駐車場用地取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 8,050		8,050	
令和2年度中増減額	△ 131,595	-	131,595	
令和2年度末現在高	1,112,901	81,595	884,526	2,079,022

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	左の運用状況
現金	1,244,495	△ 131,595	1,112,901	歳計現金繰替運用 出納整理期間中197,014千円増
土地	81,595	-	81,595	
貸付金	752,932	131,595	884,526	出納整理期間中197,014千円減
計	2,079,022	-	2,079,022	

土地・貸付金明細別残高状況

(単位：千円)

土地・貸付金明細	取得年度	令和元年度末 現在高 (R2. 3. 31)	令和2年度末 現在高 (R3. 3. 31)	令和2年度 出納整理期間中 増減	令和2年度 出納整理期間後 現在高 (R3. 5. 31)
土地					
コミュニティレクリエーション 用地（真田町傍陽）	平成8年度	78,810	78,810	-	78,810
国道144号上野バイパス予定地 （真田町本原）	平成15年度	2,785	2,785	-	2,785
土地 計		81,595	81,595	-	81,595
貸付金					
やぐら下庁舎敷地	平成24年度	693,945	679,463	-	679,463
南天神町常田線・上田駅南駅 前線代替地	平成30年度	9,839	-	-	-
滞在型市民農園整備事業用地	平成30年度	8,569	-	-	-
本庁舎西側土地建物	令和元年度	6,343	6,343	△ 6,343	-
市役所駐車場整備事業用地建物	令和元年度	19,047	33,956	△ 33,956	-
農産物等流通業務施設整備事 業用地（道路用地）	令和元年度	15,187	-	-	-
東部児童クラブ分室整備事業	令和2年度	-	25,514	△ 25,514	-
第二学校給食センター改築事 業	令和2年度	-	131,200	△ 131,200	-
消防団第12分団詰所駐車場用 地	令和2年度	-	8,050	-	8,050
貸付金 計		752,932	884,526	△ 197,014	687,513
土地・貸付金 合計		834,527	966,121	△ 197,014	769,108

土地ではコミュニティレクリエーション用地（真田町傍陽）や国道144号上野バイパス予定地（真田町本原）、貸付金ではやぐら下庁舎敷地など、保有が長期化してる土地、貸付金があります。本基金の設置目的に応じた運用の適正化を図る観点から、一般会計による計画的な買戻し等を進めてください。

(2) 上田市文化振興基金

本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。運用状況は、設置目的に沿って適正に運用されていることが認められました。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	24,239	△ 297	23,942	歳計現金繰替運用
美 術 品 等	2,000	297	2,297	
計	26,239	-	26,239	

美術品等明細別残高状況

(単位：千円)

美術品等明細	取得年度	令和元年度末 現在高 (R2. 3. 31)	令和2年度末 現在高 (R3. 3. 31)	令和2年度 出納整理期間中 増減	令和2年度 出納整理期間後 現在高 (R3. 5. 31)
古文書15点	平成29年度	2,000	2,000	-	2,000
古文書197点	令和2年度	-	297	-	297
合計		2,000	2,297	-	2,297

(3) 真田町堀内猪之助奨学基金

本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されている基金です。

運用状況は、設置目的に沿って適切に運用されていることが認められました。

前年度に比べ、滞納者数は1人減り7人となり、滞納額は24万1千円増加し、703万4千円となりました。引き続き、未収金の回収に努めてください。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	61,700	7,042	68,742	歳計現金繰替運用
貸 付 金	38,301	△ 7,042	31,259	年度末貸付人数 27人
計	100,000	-	100,000	

貸付金の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 貸付額	令和2年度中 償還額	令和2年度末 現在高
貸付額 (千円)	38,301	540	7,582	31,259
貸付人数 (人)	34	1	28	27

貸付金の滞納状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高
返済滞納額 (千円)	6,793	241	7,034
滞納者数 (人)	8	△ 1	7